関東電化工業株式会社

2026 INTEGRATED REPORT

統合報告書

経営理念

会社の永遠の発展を追求し、
地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、
株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、
誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

行動指針

- お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- 法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- 5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- 自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- 創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- 持続可能な社会づくりのため、地球環境の保全・調和に積極的に取り組もう

CONTENTS







イントロダクション 1

経営理念・行動指針 1
CONTENTS 2
At a glance 3
財務・非財務ハイライト 4
関東電化工業の特殊ガス製品 5
関東電化工業のあゆみ 7

価値創造ストーリー 8

社長メッセージ 8
価値創造プロセス 12

成長戦略 13

第12次中期経営計画 13
財務担当役員メッセージ 15
研究開発 18
事業戦略 21

サステナビリティ 26

サステナビリティの方針と体制 26
レスポンシブル・ケア活動 29
環境 30
社会 38
社外取締役座談会 44
ガバナンス 48

データセクション 56

財務データ 56
非財務データ 57
第三者による検証・保証 58
会社概要 59
株式情報 60

編集方針

関東電化工業グループでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社グループの中長期的な価値創造に向けた経営計画と企業活動のご理解を深めていただくことを目指し、財務情報と非財務情報を総合的にお伝えできるよう統合報告書を発行しています。
編集にあたっては、当社グループの活動の全体像をわかりやすくご理解いただけるよう、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参考にし、情報の結合性や簡潔性を重視して作成しています。
より詳しい情報はWEBサイトに掲載しております。

IR情報
https://www.kantodenka.co.jp/ir/

サステナビリティへの取り組み
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/

対象期間　2025年４月１日～2026年３月31日の活動データに基づき掲載しておりますが、重要かつ緊急性のある内容については2026年4月以降の内容についても掲載しております。

対象範囲　関東電化工業株式会社およびグループ会社を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータ等の具体的な活動内容については関東電化工業株式会社単体を対象としています。

発行年月　2026年11月

注意事項
・本報告書には、当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は当社の見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。
・本報告書中に記載の数値は原則として表示単位未満を切り捨てております。

At a glance

日々の暮らしをもっと豊かに、もっと快適に。幅広いユーザーニーズに対して技術力で応え、今の時代の“あたりまえ”を守りながら次の時代の“あたりまえ”を創造していきます。

事業環境

- 半導体・電子材料業界における生成AIの急速な技術進展に伴う需要の拡大
- 地政学リスク等に起因する原材料調達の不安定化や調達価格の変動　等

数字でわかる関東電化工業（2025年度実績）

創業
1938年

売上高
654億円

ROE
5.5%

従業員数
1,169名

連結子会社
7社
（国内3・海外4）

特殊ガス製品ラインナップ
15品目以上

事業の概要

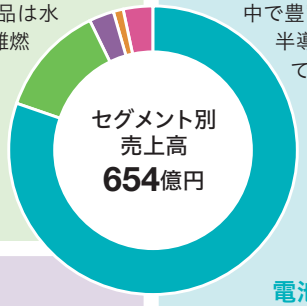
基礎化学品事業

主要製品　無機製品：液体か性ソーダ、塩酸
有機製品：トリクロールエチレン

産業用の基礎原料として幅広い用途に利用され、快適な暮らしと産業活動の発展を支えています。無機製品は水処理や漂白剤、有機製品は金属部品の洗浄や難燃性繊維の原料などに活用されています。


トリクロールエチレン

金属部品洗浄



精密化学品事業

特殊ガス製品

主要製品　NF_3、WF_6、CF_4、COS、KSG-14

国内で初めてフッ酸電解技術を確立して以来、長い歴史の中で豊富なフッ素化学品合成技術を培ってきました。半導体の技術進化やデジタル社会の発展に貢献しています。

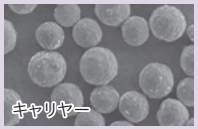

CF_4

半導体

鉄系事業

主要製品　複写機用キャリヤー、マグネタイト

独自の樹脂コート技術を駆使することで、多機能化や高画質化が進む複写機やプリンターなど、次代を切り拓く情報産業に貢献しています。


キャリヤー

複写機

電池材料製品

主要製品　$LiPF_6$、$LiBF_4$、$LiPO_2F_2$

リチウムイオン二次電池に必要不可欠な電解質を日本国内で製造する唯一のメーカーです。世界トップクラスの品質と供給能力を活かし、サステナブルな社会づくりを支えていきます。


$LiPF_6$

リチウムイオン二次電池

分野別特殊ガス売上構成（主要ガス）

- NF_3　クリーニング用途　世界シェア10%（第4位）
- WF_6　プリカーサー用途　世界シェア20%（第3位）

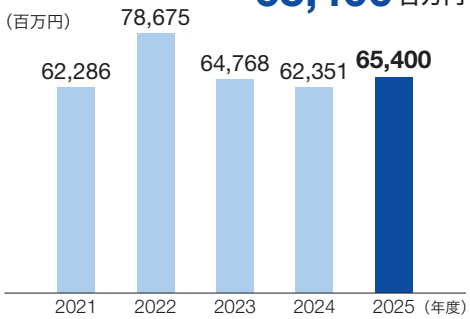
→ ロジック 35%、メモリー DRAM 25%、メモリー NAND 40%

- KSG-14　エッチング用途　世界シェア100%（顧客との共同開発）
- COS　エッチング用途　世界シェア60%（第1位）
- C_4F_6　エッチング用途　世界シェア40%（第1位）

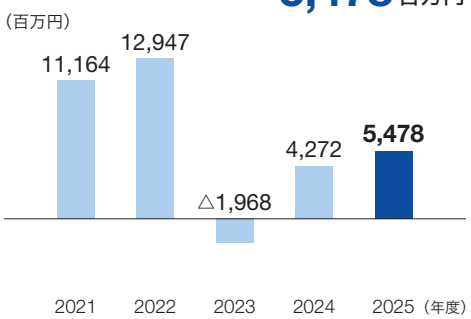
財務・非財務ハイライト

経営成績（連結）

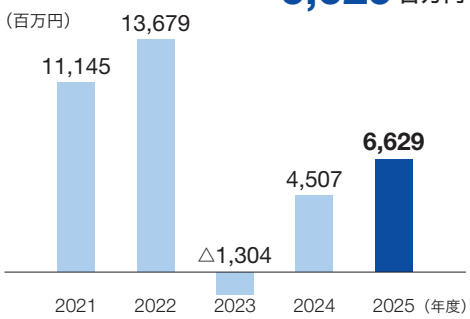
売上高
65,400 百万円



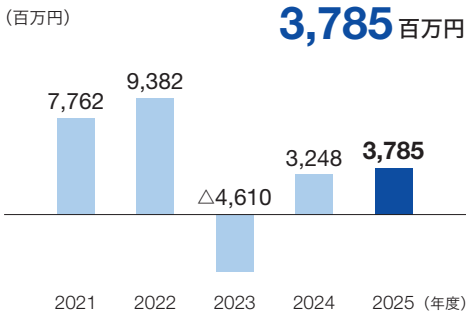
営業利益
5,478 百万円



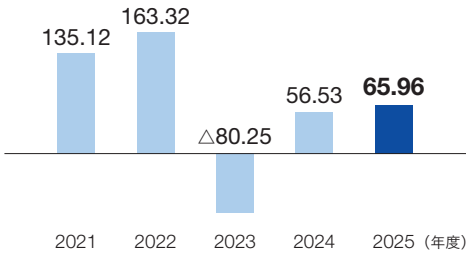
経常利益
6,629 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益
3,785 百万円

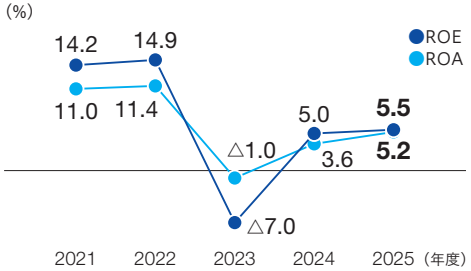


1株当たり当期純利益
65.96 円



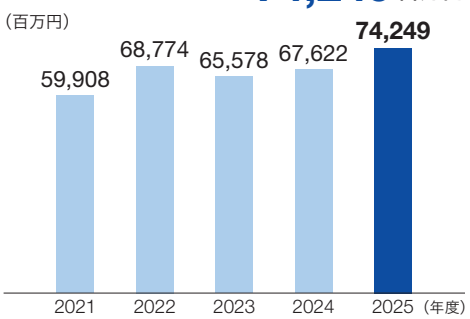
自己資本利益率（ROE）
5.5%

総資産経常利益率（ROA）
5.2%

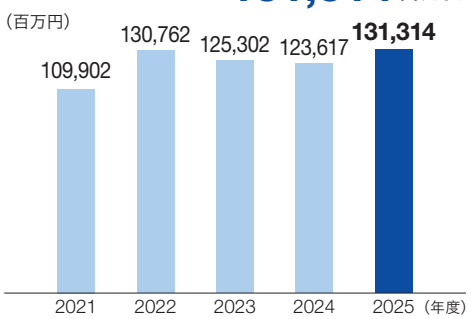


財政状態（連結）

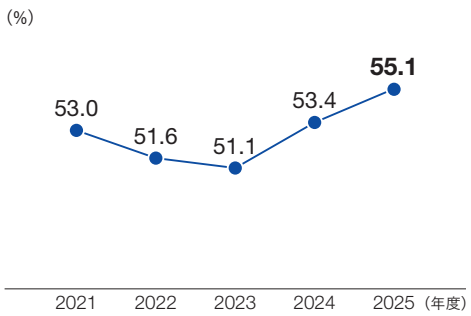
純資産
74,249 百万円



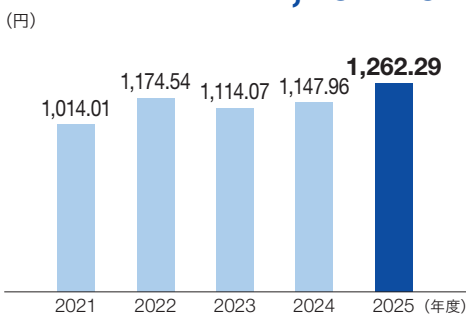
総資産
131,314 百万円



自己資本比率
55.1%



1株当たり純資産
1,262.29 円



非財務データ（単体）

女性管理職比率
（2026年3月末時点）
2.3%

障がい者雇用率
（2026年6月1日時点）
2.9%

重大労働災害・設備事故件数
（2025年度実績）
重大労働災害 2 件
設備事故 1 件

当社の男女別社員数
（2026年3月末時点）
男性 720 名
女性 82 名

エネルギー由来温室効果ガス排出量
（2025年度実績）
160,561 t-CO_2e

取水量
（2025年度実績）
12,254 千㎥

関東電化工業の特殊ガス製品

半世紀以上にわたり培ってきた当社独自のフッ素関連技術によって、原料となるフッ素の精製から各種特殊ガス製品の製造に至るまで、すべてのプロセスを社内で一貫して行うことが可能です。

また、当社の保有するクリーン充塡設備や高感度分析評価機器を活用することにより、世界最先端の技術を支える高純度・高品質な製品の供給を可能にしています。

当社では、コア技術である「電解技術」を用いて得られた高純度のフッ素ガスをその他の原料と直接、製品ごとに独立したプラントで反応させることにより、多様な製品ラインナップを実現しています。

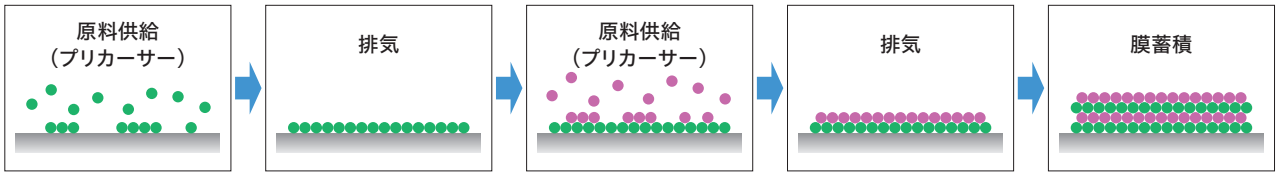
また、次世代製品の分析評価が可能となる最新設備の導入、半導体メーカー・装置メーカーとの共同開発体制の構築などといった取り組みを推進しており、お客様の持つ幅広いニーズに対応することが可能です。

顧客からのニーズにきめ細やかに対応し、次世代を見据えた高付加価値製品を提供

■半導体の製造過程で使用される関東電化工業の特殊ガス

ALD/CVD前駆体（プリカーサー）

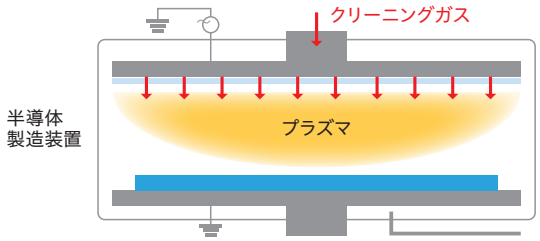
プリカーサーを送り込んだ際に起こる化学反応によってウエハーの表面部分に薄膜が形成され、不要な副生成物は気体として排出されます。当社製品のWF_6は層と層を接続する配線形成用のプリカーサーとして使用されています。

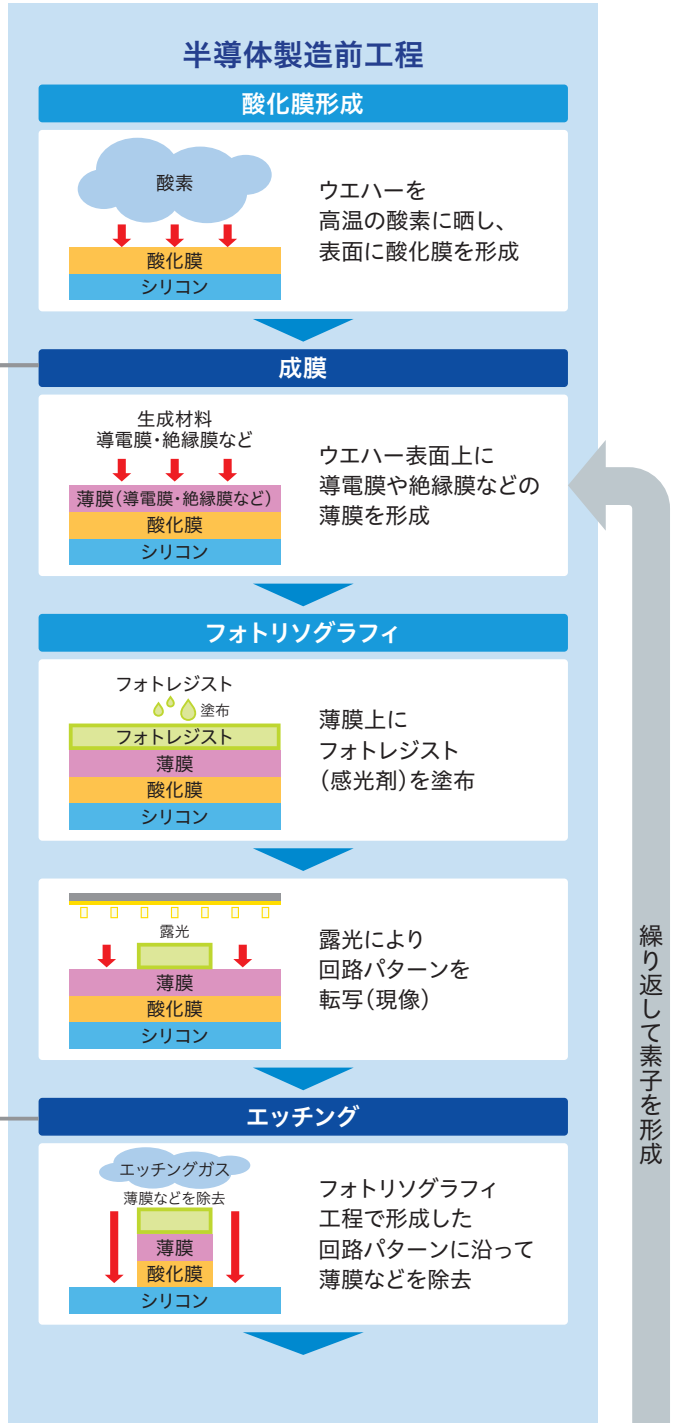


チャンバークリーニングガス

成膜工程においては製造装置の反応チャンバーの内壁や電極にも薄膜材料が堆積します。堆積物はやがて異物としてウエハー上へ飛散することから歩留まり（良品率）低下の原因となります。

チャンバークリーニングガスはこの堆積物の除去に使用されています。



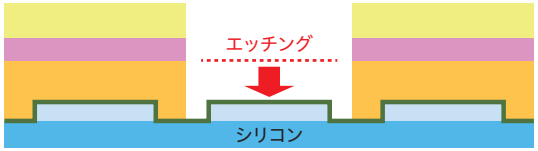


エッチングガス

レジストで保護されていない部分だけをエッチングガスの化学的・物理的作用によって削り取り、ウエハー上に回路となるための溝を形成します。

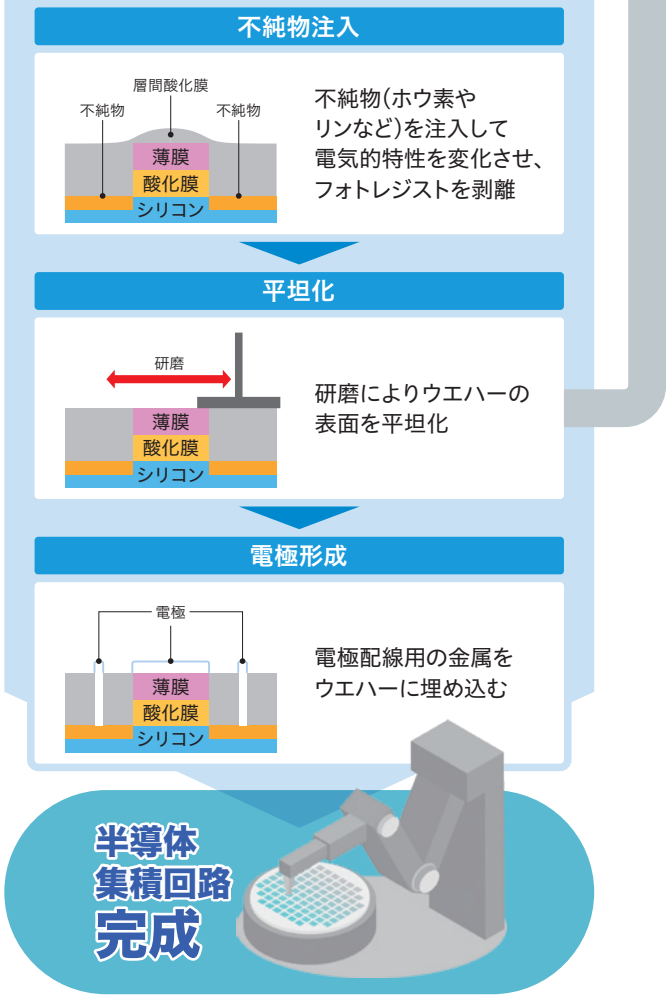
半導体の微細化には回路線幅を狭める必要があり、求められる性能も日々高まっています。

半導体の断面拡大図



特殊ガス製品ラインナップ

クリーニングガス	エッチングガス		プリカーサー	光ファイバー製造
C_3F_8 八フッ化プロパン	SF_6 六フッ化硫黄	CH_3F モノフルオロメタン	WF_6 六フッ化タングステン	SiF_4 四フッ化ケイ素
ClF_3 三フッ化塩素	C_4F_6 ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン	KSG-14	SiF_4 四フッ化ケイ素	
F_2-mix フッ素混合ガス	CF_4 四フッ化炭素	COS 硫化カルボニル		
NF_3 三フッ化窒素	C_4F_8 八フッ化シクロブタン	KSG-5		
	CHF_3 トリフルオロメタン			



■卓越したフッ素関連技術で半導体業界をけん引

1970 1980 1990 2000 2010 2020

1970年 フッ酸電解技術確立
1971年 SF_6製造開始

1970年に国内初のフッ酸電解技術を確立。変電設備用の絶縁ガスとしても使用されるSF_6を起点に、当社のフッ素化学製品の歴史がスタートしました。

1981年 CF_4製造開始
1986年 WF_6製造開始
1987年 NF_3製造開始

1980年以降、半導体製造用の特殊ガス製品を続々と上市。これらの製品は現在でも当社の主力製品として業界の発展を支えています。

1997年 ClF_3製造開始
水島工場フッ酸電解開始
2005年 C_4F_6製造開始
2010年 CH_3F、COS製造開始

2000年以降、半導体微細化に対応するため、より高性能なエッチングガスを製造開始。市場のニーズに応えてきました。

2023年 KSG-14製造開始
2024年 KSG-5製造開始

2023年にKSG-14、2024年にKSG-5を続けて上市。KSGシリーズは高い性能に加え、環境負荷が低い特徴を持つ製品であり、サステナブルな社会を実現します。

P.20 KSG®シリーズ

関東電化工業のあゆみ

関東電化工業は、1938年の創業以来、電解等の専門技術やノウハウを中心とした知識を蓄積し、発展してまいりました。
当社が長年にわたり培ってきた比類なき技術力、安定した経営基盤、そして拡大発展し続けてきた価値創造の歴史をご紹介します。

1938年～ 創業と基礎化学品事業の勃興

航空機用ジュラルミンの原料となる金属マグネシウム製造を目的として設立。終戦後、金属マグネシウムの製造から撤退し、その副原料であるソーダ電解製品を主力事業に転換しました。ソーダ電解から得られるか性ソーダ・塩素・水素を有効活用し、様々な製品を製造してきました。

1970年～ フッ素系・鉄系事業の発展

1970年、日本で初めて商業規模でフッ化水素からフッ素を取り出すフッ酸電解技術を確立しました。CF_4を皮きりに様々な半導体用特殊材料ガスを開発し、半導体の高集積、微細化に貢献してきました。同時期にはメタルテープ用磁性合金粉MAPなど鉄系製品の製造を開始しました。

1997年～ 電池材料事業への進出と海外への雄飛

リチウムイオン二次電池で使用されるLiPF$_6$の製造を開始し、電池材料事業に進出しました。以降、LiBF$_4$等電池添加剤へも進出し、リチウムイオン二次電池の性能向上の一翼を担ってきました。近年では製造技術のライセンス供与を行うなど、世界的なバリューチェーンの発展に貢献しています。

2000年の関東電化KOREA株式会社設立により初の海外進出を果たすと、以降、台湾、中国、シンガポールへと販売ネットワークを拡大してきました。また旺盛な海外での需要に対応するため、2017年には初の海外製造拠点として関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社を、2020年には宣城科地克科技有限公司を設立しました。

基礎化学品

1939 金属マグネシウム、か性ソーダ 製造開始 ❶
1945 金属マグネシウム 製造中止
1950 トリクロールエチレン 製造開始 ❷
1967 塩化ビニリデン 製造開始
1986 イオン交換膜法電解へ転換完了
2005 渋川工場 ソーダ電解停止


❶金属マグネシウム電解槽


❷トリクロール
エチレン製造設備

フッ素系

1970 フッ酸電解技術確立
1971 SF_6 製造開始
1981 CF_4 製造開始
1986 WF_6 製造開始
1987 NF_3 製造開始 ❸
1997 ClF_3 製造開始、水島工場 フッ酸電解開始
2005 C_4F_6 製造開始
2010 CH_3F、COS 製造開始
2023 KSG-14 製造開始
2024 KSG-5 製造開始


❸フッ素系ガスISOコンテナー

電池系

1997 LiPF$_6$ 製造開始 ❺
2017 LiBF$_4$ 製造開始


❺LiPF$_6$ 製造設備

鉄系

1971 酸化鉄事業で森下弁柄工業と提携
1977 複写機用キャリヤー 製造開始
1979 磁性合金粉MAP 製造開始 ❹
1988 顔料用マグネタイト 製造開始
2005 磁性合金粉MAP製造中止
2023 森下弁柄工業が
関東電化ファインテックに社名変更


❹製品MAPとMAPを
使用したメタルテープ

事業所・工場・海外拠点

1938 創業
1939 渋川工場 操業開始
1960 大阪支店 開設
1962 名古屋営業所 開設
1965 水島工場 操業開始
2000 関東電化KOREA 設立
2004 台灣關東電化 設立
2011 科地克(上海)貿易 設立
2017 関東電化ファインプロダクツ韓国 設立
2018 台灣關東電化シンガポール支店 設立
2020 宣城科地克科技 設立
2022 熊本事業部 開設

社長メッセージ



人的資本経営と資本効率の改善で、企業価値向上を目指します。

代表取締役社長
長谷川淳一

「安全第一」－経営の最優先課題－

2025年8月、渋川工場におきまして火災事故が発生いたしました。この事故により亡くなられた当社従業員に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、ご遺族の皆様に心よりお悔やみ申し上げます。また、多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを、深くお詫び申し上げます。

当社の使命は、危険性の高い化学物質を安全に取り扱い、それを社会に役立つ材料として提供することです。これを達成するために、私は、経営の最優先課題として「安全第一」を掲げ、無事故無災害であり続けるためにすべきことを常に追求してきました。より安全な設備への改善、作業手順やルールの徹底、安全意識の向上に向けた教育、ほかさまざまな施策を皆で考え実践してきました。しかしそれでも、大きな事故を発生させてしまった。このことは、当社の経営の根幹を揺るがしただけでなく、大きな衝撃をもって受け止めねばならないことでした。

いったい何が不足していたのか、火災事故発生後、私は悩み、考え続けました。また、日々危険性の高い化学物質を取り扱う工場で働く中で、一人ひとりがどのような気持ちで働き、安全とどう向き合っているのかを汲み取るべく、多くの従業員から話を聞きました。

まず、事故発生の現場について、より安全な設備にするための改善を実施しました。それだけでなく、他の現場への水平展開も実施しました。その詳細は、本冊子にて別途ご説明する通りであります。しかし、それだけでは足りていないのではと考えました。これまでも安全に関する教育や訓練、仕組みづくりについては、さまざまな施策を考え、実践してきました。それでも火災事故が発生したのは、安全作業を自ら習慣として確認する、習慣として安全意識を高めるという領域には、当社はまだ達していないからなのではと思うに至りました。従業員皆が自ら声を上げ、指差し呼称に取り組む工場、何か変わったことがあれば迷わずすぐに報告ができる工場、安全意識の高い活気のある工場。このような工場に変えていくことこそが私の使命であると考えました。

P.38 労働安全への取り組み

その実現のためには、風通しの良いコミュニケーションを生み出す仕組みの再構築が重要であると考え、その土台として人材育成や従業員の心理的安全性の確保に関わる取り組みを進めています。当社は、人材こそが企業価値向上の源泉であるという基本に立ち返り、従業員一人ひとりが仕事を通じて能力向上に努めることができる、快適で心が安定する職場環境の整備をこれからも進めていきます。その結果、従業員皆が充実した会社人生を過ごすことができることを私は望んでおります。

社長メッセージ

各事業の振り返りと今後の展望

さて、2026年3月期の業績につきましては、前述の渋川工場火災事故の影響がありましたが、特殊ガス、電池材料製品の販売数量が増加したことに加えて、一部製品の価格改定を行ったことにより、前2025年3月期と比較して増収増益となりました。最終損益につきましても、災害による損失を計上しましたが、営業利益の伸張や為替差益の増加等のプラス要因があったため、前期比で改善を見せました。しかしながら、第12次中期経営計画の目標値と比較しますと、売上高、利益ともに未達となっており、当社が皆様にお示しした2030年のありたい姿を実現するためには、まだまだやるべきことが残されていると認識しております。

各事業について申し上げますと、半導体用特殊ガス製品につきましては、AI関連需要を背景にメモリ市場の成長見通しが足元で引き上がってきており、当社の各製品も顧客からの増量要請に対応した結果、売上や利益の改善に貢献しております。ただし、地政学的な要因により原材料調達については十分な注意を要する状況にあります。特にWF_6の主原料である金属タングステンの供給元が中国に集中しているため、その調達が懸念されます。当社はさまざまな手段を講じ、技術開発、サプライチェーンの強靭化を進め、安定供給を維持する対策をとっております。これからも、お客様に対し、当社製品の持続的供給体制を維持できるよう、不断の努力を続けてまいります。

電池材料製品につきましては、EV関連の各国政府の補助金見直しの影響が大きく、EV市場の成長が鈍化したため、その厳しい状況を覆すことができず、目標には届きませんでした。しかしながら2026年度にかけては、定置型電源(ESS)向けの需要が急増しており、電池市場の回復に期待が持てる状況にあります。さらに、これまで当社が進めてきた中国由来原料に依存しない$LiPF_6$の供給体制の確立は、今後のさらなる$LiPF_6$の販売拡大を力強く牽引していくものと確信しております。当社は、日本国内で製造する唯一の$LiPF_6$メーカーとしてその地歩を固めており、サステナブルな社会を築くために不可欠な存在であり続けたいと考えております。

基礎化学品事業につきましては、塩酸等一部製品の価格修正効果もあり増収増益となりました。これからも、製造面の改善を続けるとともに市場環境の変化に対応し、安定した黒字化を実現していきます。

2026年度は第12次中期経営計画の最終年度です。この期間に予定していた設備増強工事は概ね完了しており、その成果が今後実現してくることに期待しております。しかしながら、さらなる継続的な成長を成し遂げるためには、まだまだ取り組むべきことはあると考えています。当社は、今後も変わらず世界最先端の技術を支える独自の製品を市場に供給し、人々の豊かな生活を支える存在であり続けるために、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」へと成長してまいります。



半導体用特殊ガスのさらなる成長に向けた布石

近年の生成AIの技術革新は、世の中を大きく変化させていきました。単なる技術への関心や試験的な導入の段階を超え、社会全体への本格的な実装の時期に突入し、その成果を皆が享受する時代になったと実感しております。生成AIのさらなる進展には、最先端の半導体が欠かせません。当社は、その最先端の半導体の製造に欠かせない、半導体用特殊ガスを長年供給してきております。

社長メッセージ

今後の半導体技術の進展を支えるため、当社は新たな半導体用特殊ガスの開発を行い、市場が求める新規製品の供給を継続していかねばなりません。既に販売を開始している製品では、まず、KSG®-14は、3D NANDフラッシュメモリ製造のエッチング工程において高速、高形状制御エッチングを実現し、半導体の微細化や生産性の向上に貢献するだけでなく、低GWP（地球温暖化係数）という環境性能を兼ね備えた製品となっております。また、KSG®-5は、高選択エッチングを実現する低GWPガスとして、既存のガスと同等以上の性能を有しており、半導体製造プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献する製品となっております。今後も、半導体プロセスに対する高い性能と低環境負荷を両立するKSG®シリーズの開発に注力していきます。

P.20 KSG®シリーズ

そして、新規の半導体用特殊ガスの開発には、最先端を走る半導体メーカーや装置メーカーとの連携が欠かせません。当社は、顧客密着での開発を推進するために開発拠点の現地化を進めていきます。これまで当社渋川地区に集中していた開発拠点に加えて、既に韓国では、当社の連結子会社である関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社に併設して、最新鋭の評価設備を導入した研究開発拠点を設置しております。また、最先端技術を追求する米国でも、開発拠点の設置に向けた準備を進めております。

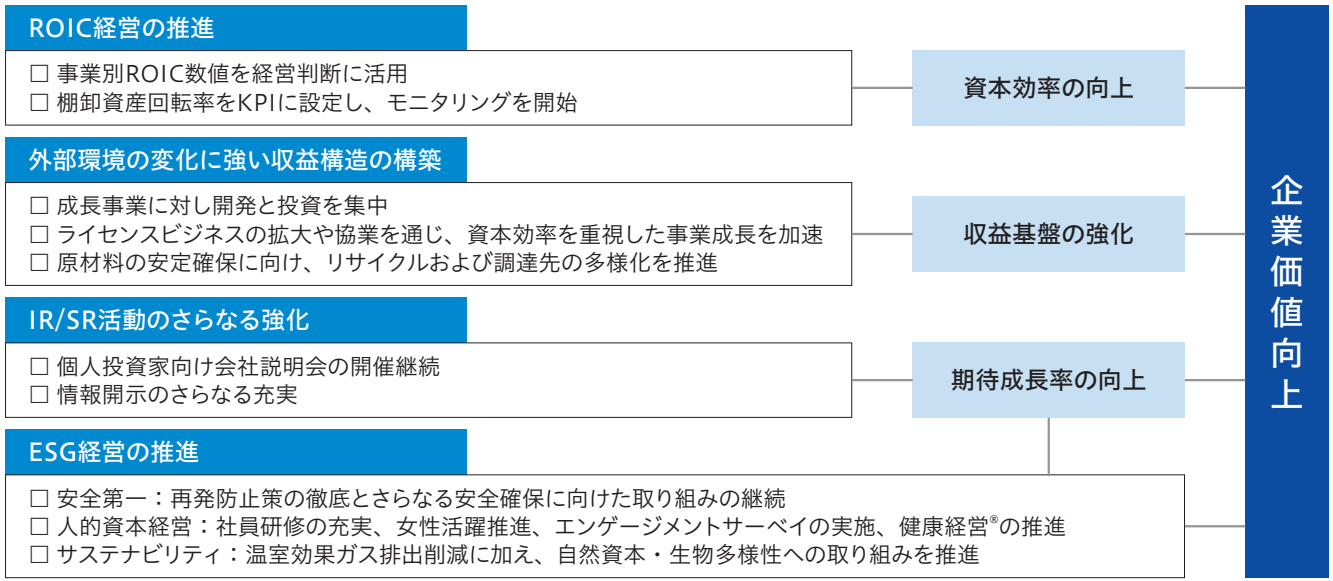
半導体は人類がより豊かな生活を享受していくために必須のものです。その技術発展がなければ、情報社会の発展は停滞し、人類の将来に大きな影響を及ぼしかねません。当社は、半導体の技術発展を支援していくため、日々技術を研鑽し、付加価値の高い新規製品を生み出し続けていきます。

資本コストと株価を意識した経営の推進

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、資本コストや株価を意識した経営を推進しております。2025年5月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について開示いたしました。また、その進捗に関して分析・評価を行い、改善に向けた取り組み状況をアップデートし、2026年6月に開示をしております。

PBR（株価純資産倍率）につきましては、株価の伸長もあり、現状では1倍を超えております。2026年3月には、当社として初めて個人投資家様向けWEBライブ会社説明会を実施するなど、投資家の皆様に広く当社の認知度を向上するための活動に取り組んだことも、株価伸長の一因であると考えております。これからも、株価を意識した経営を推進することで、投資家の皆様とより一層の価値共有を進めてまいります。

しかしながら、投資効率の改善は途上にあると考えており、さらなる取り組みが必要だと認識しております。特に、棚卸資産回転率の改善は大きな課題と考え、これをKPIと定めて改善の進捗を確認しております。この改善には在庫の適正管理が欠かせません。外部環境が激しく変化する中で、お客様への安定供給を継続することを前提とした最低製品在庫はどうあるべきなのか、生産を途切れさせないことを前提とした最低原料在庫はどうあるべきなのか、製品の生産にかける日数を縮める工夫はないのか。化学工業という事業の技術的性質上、厳しい制約はありますが、このようなことを従業員の皆が考え、現場レベルでの改善を積み重ねていくことにより、初めて棚卸資産回転率の改善の成果が得られると考えます。



社長メッセージ

その実現に向けて私がROIC経営という旗をいくら振ったとしても、現場で働く皆が会社の現状を認識し、あるべき姿を追いかけていかねばその実現は困難であると考えます。当社では、2024年12月に当社の求める人材像を「自ら気づき、考え、挑戦しつづける人材」と定めました。これは、ROIC経営を推進するために、従業員全員に行動の変容を促すメッセージとしての役割もあります。2025年1月から実施している全従業員への展開を目指したROIC説明会については概ね一巡したものの、浸透と実践の面では、依然として多くの課題があると認識しております。これからも、全員参加でのROIC経営を実現し、経営効率の向上と市況に左右されにくい事業構造の構築を両立することを目指してまいります。

株主還元方針について

株主の皆様への還元策につきましては、2023年11月に第12次中期経営計画を見直した際に、連結配当性向を30%以上に変更しており、その実現に努めております。2026年3月期においては、年間で1株当たり20円の配当とし、連結配当性向は30.3%となっております。

2027年3月期は同計画の最終年度となっております。同計画にて予定していた設備増強工事は概ね完了しているため、投資キャッシュ・フローは減少傾向にあります。一方、原材料価格の高騰により運転資金が増加する見込みであるため、2027年3月期の営業キャッシュ・フローは投資キャッシュ・フローに近い水準となる見込みです。このような状況ではありますが、2027年3月期においても、連結配当性向30%以上を方針として、適正な株主還元に努めてまいります。

現在、次期中期経営計画の策定に着手しております。改訂されたコーポレートガバナンス・コードでも強調されている通り、会社の目指す姿に向けた持続的成長の道筋を描き、その実現に向けた成長投資や事業ポートフォリオの見直しなど、経営資源の最適配分を計画に組み込むことを考えております。当社が成長を続けていくためには、最先端の技術をキャッチアップするための研究開発投資と、それを製品とし、お客様に供給していくための設備投資は欠かせません。これを踏まえ、次期中期経営計画におけるキャッシュアロケーションに関しては、これまでの成長投資の成果を株主の皆様が享受できるよう、株主還元のさらなる向上と、今後必要とされる成長投資に対しての資金の確保を両立させる必要があります。次期中期経営計画の詳細につきましては、策定次第改めて皆様にご説明させていただく所存であります。

すべてのステークホルダーの皆様へ

ここまで多くのことを語ってまいりましたが、これらのことは、当社グループで働く全従業員の頑張りがあって初めて実現できるものです。当社グループでは、人材こそが企業価値向上の源泉であると考え、人材の育成と社内環境の整備に取り組んでおります。2026年3月期においては、とりわけ、会社で働く従業員全員の心理的安全性の確保に向けたハラスメント研修の拡充や、女性活躍推進に向け、女性総合職を対象とした選抜型研修（WomenMeetup）を実施しました。さらに、2027年3月期においては、健康経営の推進にも注力していきたいと考えております。また、2026年11月末に東京都品川区への本社移転を予定しております。新本社事務所においては、従業員エンゲージメントの向上、コミュニケーションの活性化、業務効率の改善を目指した事務所設計とする計画です。充実した人材があって初めて、当社はその社会的使命を達成できる、この認識のもと、これからも人的資本への投資を積極的に進めてまいります。

冒頭にも申しましたが、当社の使命は、危険性の高い化学物質を安全に取り扱い、それを社会に役立つ材料として提供することです。これは、お客様、株主・投資家の皆様、地域住民の皆様、従業員といった当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご理解があって初めて実現できるものです。皆様のご理解のもと、信頼される関東電化工業を築き、社会に貢献すべく邁進してまいります。

今後とも皆様方の変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



価値創造プロセス

関東電化工業グループは、中期経営計画で定めた戦略・施策を着実に進め、持続的成長と企業価値の向上を目指します。

インプット

財務資本
- 連結総資産　1,313億円
- 自己資本比率　55.1%
（2026年3月末時点）

製造資本
- 設備投資額　68億円
（2025年度）

知的資本
- 研究開発拠点　国内 3拠点
海外 1拠点
（2026年3月末時点）
- 研究開発費　23億円
（2025年度）

人的資本
- 連結従業員数　1,169名
（2026年3月末時点）
- １人当たりの教育投資額
（単体）89千円
（2025年度）

社会関係資本
- 機関投資家・証券会社アナリストとの対話　延べ146社
（2025年度）
- グループ会社数　国内 7社
海外 5社
（2026年3月末時点）

自然資本
- 原油換算したエネルギー使用量　（単体）76千kl
- 取水量（単体）12,254千m³
（2025年度）

事業活動

第12次中期経営計画

4つの重点戦略
- 精密化学品事業の拡大推進
- 生産技術力の底上げ
- 人材育成充実
- 社会的価値向上

＋

6つの新戦略・施策
- 事業戦略
- 人的資本戦略
- 資本効率向上
- 組織戦略
- ガバナンス強化
- ESG戦略

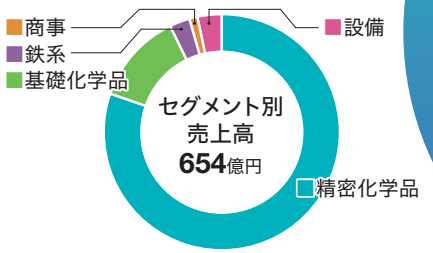


価値創造を支える基盤

企業風土	コア技術	注力分野
●安全第一主義 ●稼ぐ関東電化の実現 ●全員開発	●電解技術 ●フッ素化技術 ●粒子制御技術	●環境・エネルギー分野 ●電子・情報通信分野 ●ライフサイエンス分野

経営理念
行動指針

アウトプット（2025年度）



精密化学品　高純度化技術　525億円

特殊ガス製品
- 半導体やFPDの製造に必要不可欠な特殊ガスを製造

電池材料製品
- 電気自動車やスマートフォンに使用されるリチウムイオン二次電池の原料を製造

基礎化学品　塩素化技術　80億円
- 産業用基礎原料として産業活動の発展に重要な役割を果たす無機・有機製品を製造

鉄系　コーティング技術　19億円
- 複写機やプリンターの現像剤用原料や顔料を製造

商事　7億円
- 化学工業薬品等を販売

設備　21億円
- 化学工業・一般産業用設備等を設計、製作

2030年のありたい姿

安定した経営基盤のもと、
安全で働きがいを実感できる
環境を提供し、
独自性・優位性ある製品で
世界最先端の技術を支え、
サステナブルな社会に貢献する

“創造的開発型企業”へ成長する

アウトカム

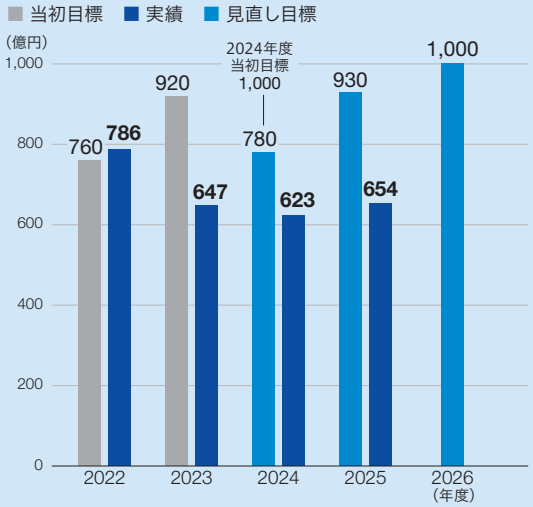
ステークホルダーへの影響
- 社会的価値向上
- 人材育成充実
- 安全第一主義
- サステナブルな社会に貢献

外部環境

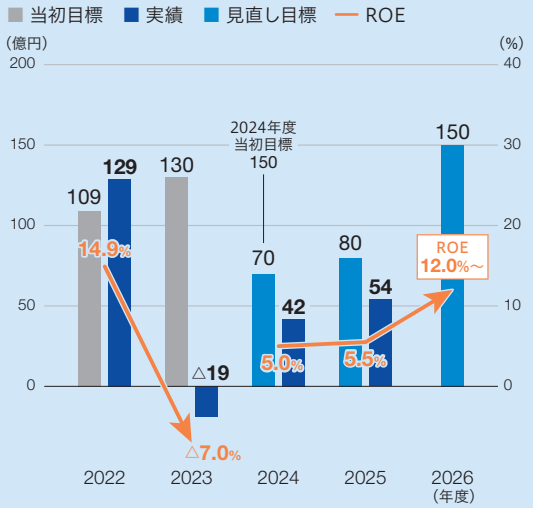
- 技術革新
- 経済動向
- 国際情勢
- 気候変動

第12次中期経営計画（2022～2026年度）

連結売上高



連結営業利益



進捗状況

1. 事業戦略・精密化学品事業の拡大推進

■成長戦略

精密化学品事業（特殊ガス）

C_4F_6の設備増強が完了し、KSG-14の量産設備が稼働を開始しました。認定作業が完了した宣城科地克科技有限公司Ⅱ期工事生産品は、順次本格販売を開始しています。先端製品への重点投資による事業成長を推し進めるとともに、中国協力企業との連携を通じて供給体制を強化し市場の拡大に対応していきます。

研究開発体制については、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)における顧客との共同開発を継続するほか、米国での研究開発拠点の設立を検討するなど、新規ガス製品の開発をさらに加速させていきます。

精密化学品事業（電池材料）

EV市場の成長鈍化が見られる一方で、定置用蓄電池（ESS）市場の成長は当社にとって大きな機会になると捉えています。既に原材料および製造プロセスの脱中国化は完了しており、これを強みとして米欧日の市場の需要を確実に取り込んでいきます。あわせて、ライセンスビジネスの継続・拡大やリチウムリサイクルの事業化による付加価値の創出、プロセス改善を通じた競争力強化を図り、安定的な収益確保を目指します。

■ポートフォリオ改革

基礎化学品事業

当初、本中期経営計画において原料供給機能への縮小を計画していましたが、各施策によるROICの改善および今後特殊ガスとのシナジーが見込まれることから、安定した黒字化を目指す戦略へ転換しました。固定費削減をはじめとする抜本的な収益改善策を推進することで安定した収益基盤を確立し、精密化学品事業への原料供給機能を強化していきます。

鉄系事業

2025年度に(株)関東電化ファインテックへ製造拠点の移管を完了し、キャリヤー製品の生産を開始しました。(株)関東電化ファインテックにおいてキャリヤー製品の安定生産・効率化を推進するとともに、渋川工場の跡地は特殊ガス製品の用地として活用を開始しています。

第12次中期経営計画（2022～2026年度）

2. 資本効率向上・ガバナンス強化

■ROIC経営の推進

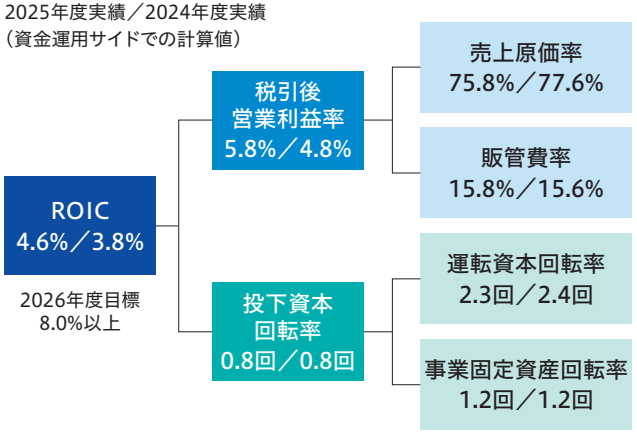
事業別ROIC数値を半期ごとに算出し、経営層に報告して経営判断に活用しています。現在は、製品別ROICに展開したうえで、棚卸資産回転率をKPIに設定しモニタリングを開始しています。

セグメント別ROICの状況

ROIC	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
精密化学品	3.2%	3.3%	10%以上
（特殊ガス）	（4.1%）	（4.0%）	（10%以上）
（電池材料）	（△12.3%）	（△9.0%）	（0%以上）
基礎化学品	△5.4%	1.0%	4～6%
鉄系	8.1%	3.8%	6～8%
全社	3.8%	4.6%	8%以上

ROICツリー分析

2025年度実績／2024年度実績
（資金運用サイドでの計算値）



■PBR向上

2026年1月以降、当社のPBRは1倍以上で推移しています。半導体市場の伸長、電池材料市場の変化に対する期待に加え、IR活動の拡充も一定の成果があったと認識しています。今後は、いまだ途上にある投資効率の改善に注力し、さらなる企業価値の向上を目指します。

3. 人的資本戦略

■人材育成

2024年12月に制定した「当社が求める人材像」に基づき、一貫性のある人材育成や採用活動に取り組んでいます。人材開発室が中心となって研修プログラムの内容を毎年見直し、社内外の変化に対応した教育体制を構築しています。

■働きやすい職場づくり

休暇制度の拡充と心身のケアを目的として、2025年度よりリフレッシュ休暇制度と時間単位年休制度を導入しました。

安全で働きがいを実感できる職場環境を重視し、役員および全社員を対象にアンコンシャス・バイアスおよび心理的安全性に関する研修を継続して実施しています。心理的安全性の基礎となるコミュニケーションの質を高めるため、2026年4月に会議のグランドルールを制定しました。さらに、2026年3月よりエンゲージメントサーベイを開始し、エンゲージメント状況の可視化と組織改善に取り組んでいます。

健康経営の推進を目的として、2026年6月に「関東電化工業グループ健康経営宣言」を策定しました。社員一人ひとりが心身ともに健康で、活き活きと働くことができる職場環境を整備していきます。

4. 組織戦略・生産技術力の底上げ

■DX推進

製造データを蓄積・解析し、生産性向上に繋げています。研究開発部門においては、当社独自のMI（マテリアルズ・インフォマティクス）基盤の整備および継続的な改善によりシステムの高度化を図っています。複数の開発テーマにおいてMIを活用した効率化を実現しているほか、社内人材の育成にも注力しています。

また、デジタル技術の活用やAIの導入に関して部門を横断して取り組みを進め、知見の共有を図っています。今後もこのような活動を継続し、創造的開発型企業の実現に向けてDXを推進していきます。

5. ESG戦略・社会的価値向上

■サステナビリティ

ESG投資の指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

温室効果ガス排出削減に加え、自然資本・生物多様性への取り組みを推進していきます。

財務担当役員メッセージ

資本効率と収益性の向上により、
持続的な成長を目指します。



取締役執行役員
経理財務部担当
大塚　康弘

中計最終年度、確実な計画達成に向けて

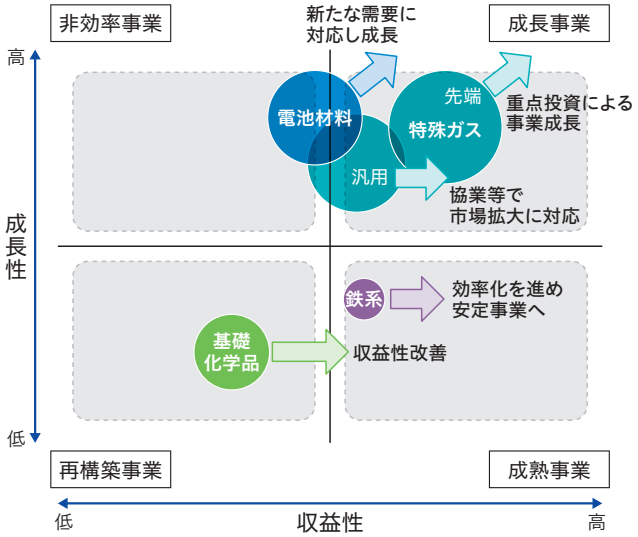
2026年3月期の売上高は、半導体メーカーの稼働率向上による特殊ガスの需要拡大に加え、電池材料の販売数量増加や価格修正効果等もあり、前年比30億円増収の654億円となりました。渋川工場火災事故の影響を受けたものの、半導体市場の伸展や、電池材料分野での需要の広がりを着実に取り込みながら、一定の成長軌道を維持できたものと捉えています。利益面では、原燃料価格の上昇や減価償却費の増加といった要因がありましたが、売上高が伸長したことにより営業利益は前年比12億円増益の54億円、経常利益は同21億円増益の66億円となりました。売上と利益の両面で前年度に続く改善の兆しが見えてきており、次のフェーズに向けた重要なステップを踏み出すことができたと考えています。

第12次中期経営計画の最終年度である2027年3月期におきましては、売上高は985億円となり、達成率は計画を少し下回るものの、前年と比べ大幅な増収となる見込みです。

事業領域別に見ると、特殊ガスは、生成AI向けをはじめとするメモリ半導体需要の拡大を背景に需要が着実に増加しており、また原燃料価格の上昇に伴う価格転嫁も進んでいることから、同計画を上回る見通しです。サプライチェーンの変化が続く中でも、当社の生産・供給体制が需要を捉えられる状況にあると認識しています。

電池材料については、サプライチェーンにおける脱中国化の流れに沿って、米国を中心とした需要が本格化し始めています。さらに、データセンター拡大に伴う定置用蓄電池（ESS）向け需要の増加が追い風となる見込みです。電池材料の売上高は前年比増収を想定していますが、依然回復過程にあり、中期経営計画に対しては未達となる見通しです。

基礎化学品は、中期経営計画を上回る見通しです。当初計画では事業の再構築に伴い販売数量の減少を想定していましたが、無機製品の値上げや徹底したコスト削減等により原材料供給部門として収益の安定化を図る方針に転換し、将来的にも無機製品へのシフトや精密化学品事業への展開などの構造改革によりさらなる収益性向上を目指しています。

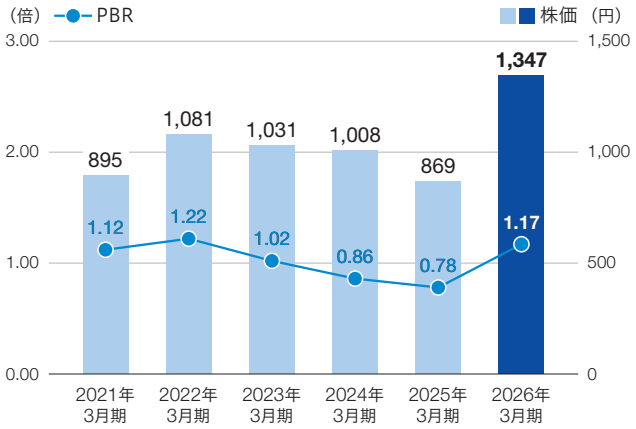


市場評価を支える施策の実行

当社のPBRは2022年半ば以降、1倍を下回る状態が継続していましたが、足元では改善し、2026年1月以降は1倍以上で推移しております。株価上昇の背景には、半導体市場の伸展や電池材料市場の回復など、業況面に対する期待があります。これらに加え、当社が近年注力している資本コストを意識したROIC経営の推進や、証券アナリストや機関投資家に加えて2026年3月に実施した個人投資家向け会社説明会などの幅広い広報活動も、一定の評価に繋がったものと認識しております。一方で、経営効率面の改善はなお途上段階にあり、市場からの評価を持続的なものとするために、期待成長率の向上や資本コストの引き下げに向けた施策を継続的に実施してまいります。

財務担当役員メッセージ

PBR・株価の推移



ROIC経営の推進

当社では、資本効率の向上に向けて、経営管理指標としてROEに加えてROICを採用しています。中期経営計画の最終年度の目標としてROIC 8%以上を掲げ、企業価値の最大化に向けて、事業ポートフォリオマネジメントと資本コストを意識した経営を推進することで、資本コスト（WACC）を超えるリターンを継続的に生み出せる体制を目指しています。

ROIC経営をより実効性あるものにするため、事業別のROICを半期ごとに算出し、取締役会にも報告しています。セグメントごとの課題やROIC向上に向けた施策を議論し、その内容を経営判断に反映する仕組みとして運用しています。単に数字を追うのではなく、「なぜその数字になるのか」「どこを改善すれば伸びるのか」を掘り下げることで、改善が再現性のある形になっていくことを目指しています。

また、全社の共通言語としてROICを定着させることを目標に、各部門への啓発活動を継続的に実施しており、社員一人ひとりが「自分の仕事が資本効率にどう繋がるか」を理解し、改善に向けた提案が自然に生まれる社内風土を目指しています。一例として、製品別ROICへの展開を進める中、棚卸資産回転率をKPIとして設定し、生産・購買部門間での連携を一層強化することで、適正な在庫管理を定着させたいと考えています。

資本関係およびキャッシュアロケーション

自己資本については、政策保有株式の売却と株主還元の強化により資本効率の向上を目指します。政策保有株式は、2027年3月末までに2023年3月末時点の30%を売却し、純資産比率を約8%へ引き下げることを目標にしています。これらの売却収入は、成長投資と株主還元に充てる計画です。2025年度も売却を進めたものの、株価上昇の影響により純資産比率は14.5%（2026年3月末）となりました。市場環境を踏まえながら段階的な売却を継続し、資金を有効に活用していきます。

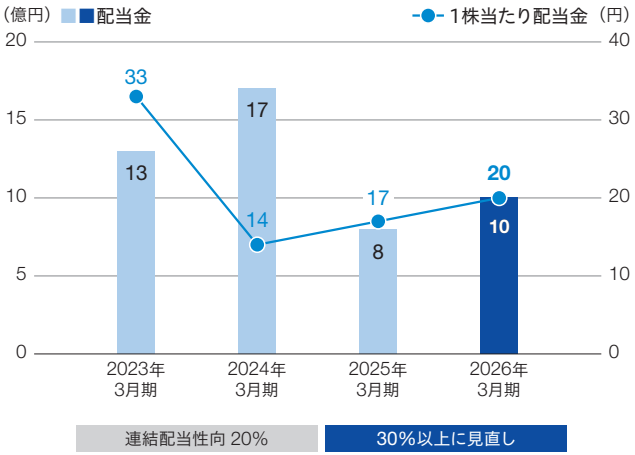
設備投資につきましては、2022～2024年度において、新規製品・既存主力製品の生産能力増強や中国における工場建設等を進めたことから、営業キャッシュ・フローを超過する投資が継続していました。しかしながら、中期経営計画の期間中に予定していた増強工事等は概ね完了し、投資キャッシュ・フローは減少傾向にあります。今後の投資判断についても、設備資金回収期間、正味現在価値（NPV）、内部収益率（IRR）といった定量評価に、成長性や重要性などの定性評価を加えて、総合的に選別して行うことで、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランス確保を図っていきたいと考えています。

ROIC経営の考え方に基づき「投資が利益に反映される状態になっているか」を常にモニタリングしながら、投資の質を高めることを徹底していきます。

株主還元

株主還元につきましては、業績の推移も勘案しながら中長期的な事業計画に基づき、①成長に不可欠な設備投資資金の確保、②事業リスクに耐えうる財務体質の維持、③資本効率向上による収益向上、という3つのバランスを重視し、適正な利益還元を行うことを基本方針としています。第12次中期経営計画の見直しに際し配当方針を連結配当性向30%以上に改定いたしました。次期中期経営計画においても、キャッシュ・フローバランスの最適化と株主還元のさらなる向上に取り組んでまいります。

配当金の推移



財務担当役員メッセージ

資本市場との対話

当社では、投資家の皆様との対話を通じて当社の取り組みを一層ご理解いただけるよう努めています。2025年度は、証券アナリストや機関投資家等から約140件の取材がありました。半導体製造工程において欠かすことができない特殊ガスに関しては引き続き高い関心をお寄せいただいており、また昨年後半頃からは電池材料への注目も再び高まってきています。データセンター拡大に伴うESS需要の増加により、当社電池材料製品の伸長が期待されていることをより実感しています。当社の成長期待に共感していただけるよう、分かりやすい開示資料の提供やご理解いただきやすい説明を心掛け、投資家の皆様との継続的な対話と適時適切な情報発信を強化してまいります。

また、新たな取り組みとして、2026年3月には個人投資家向けの企業説明会を初めて開催し、想定を上回る2,700名超の方々に参加していただけました。個人投資家の皆様からの期待の大きさを強く感じることができ、感謝申し上げますとともに、当社の事業の強みや中長期的な成長の道筋をより深くご理解いただけるよう、今後も説明機会の拡充等を検討していきます。

さらなる企業価値向上を目指して

渋川工場火災事故により多くの投資家・ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。原燃料価格の上昇など難しい事業環境が続いており、事業計画の進捗にも一部遅れがありますが、当社はこれらの「課題」を「経営を前に進めるための手がかり」であると捉え、早期に対処できるよう役職員一丸で取り組んでおります。「ROIC経営の推進」、「外部環境の変化に強い収益構造の構築」、「IS/SR活動のさらなる強化」、「ESG経営の推進」などを通じ、企業価値の向上を目指して資本効率と収益性を両立する経営の強化を着実に進めることで、投資家の皆様、株主の皆様をはじめとする当社を支えてくださるすべての皆様の信頼に応えられるよう、全力で取り組んでまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

個人投資家向け会社説明会を開催

2026年3月16日に、個人投資家向けWEBライブ会社説明会を開催しました。幅広い年齢層の方がご参加くださり、当社をより身近に感じていただく機会となりました。

今後も説明会を開催し、当社グループが展開する事業や目指すべき姿について、皆様によりご理解を深めていただけるよう取り組んでまいります。





研究開発

新製品開発本部長メッセージ

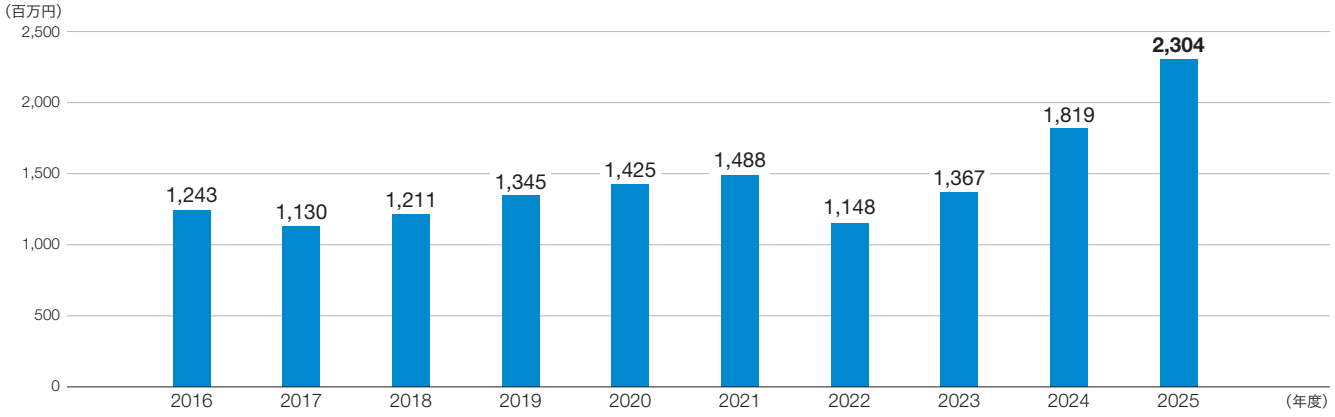
**環境への優しさを追求しながら、
皆様の豊かな生活を支える
誠実なモノづくり企業を目指します。**



常務執行役員
新製品開発本部長兼
新事業開発推進部長
滝川　剛

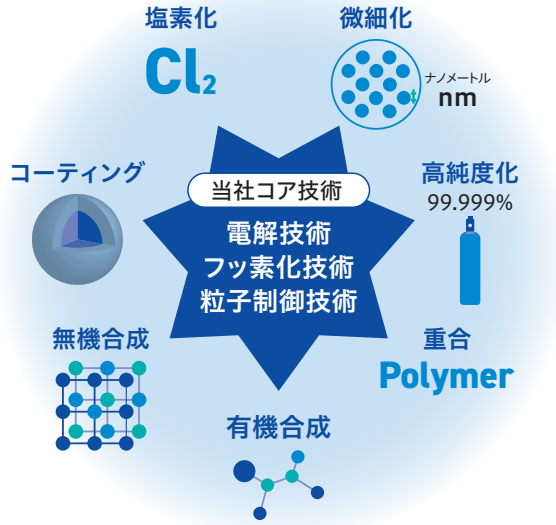
当社では、第12次中期経営計画において、2030年のあるべき姿、「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する『創造的開発型企業』へ成長する」を目標に掲げています。当社では、社会情勢が大きく変化する中でも一貫して、安心して暮らせる豊かな社会づくりを目指した開発活動を行ってきました。その軸となるのが地球環境の良化に貢献する材料の提供です。例えば半導体材料事業においては、地球温暖化係数が極めて低く、かつお客様の工程時間の短縮に繋がる高性能な特殊ガス、電池材料事業においては、電池の高性能化に繋がる溶媒や添加剤に加え、資源循環に寄与するリサイクル技術等を事業化してきました。これらの技術をさらに深化させるとともに、新たな技術も加えて、エレクトロニクス領域を進化させるモノづくり企業を目指してまいります。

研究開発費



研究開発方針

当社は、コア技術である
「電解技術」「フッ素化技術」「粒子制御技術」
をベースに、強みとする
「塩素化」「微細化」「高純度化」「有機・無機合成」
「コーティング」「重合」などに関する
独創的な技術を発展させ、構築してきました。
築き上げてきた技術に加え、
MI（マテリアルズ・インフォマティクス）を活用して、
開発の効率化を進めています。



研究開発

研究開発体制

当社では既存事業の競争力強化と新事業の創出を目指し、研究開発活動を進めています。

● 総合開発センター

当社のコア技術である電解技術、フッ素化技術、粒子制御技術や強みとする塩素化、微細化、高純度化などの技術を深耕し、環境・エネルギー、電子・情報通信、ライフサイエンス・ヘルスケアなどの分野をターゲットに新製品の開発を推進しています。

● 渋川開発室

鉄系製品や次世代のフッ素系機能性材料などの開発に取り組んでいます。

● 水島開発室

電池材料製品の開発を中心に、リチウムイオン二次電池に関連する新規材料やリサイクル技術の開発を進めています。あわせて、フッ素や塩素を利用した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。

● 半導体材料開発

特殊ガス分野では顧客に密着した開発促進を目指し、事業本部内に半導体材料開発部を設置しています。また、2023年からは関東電化ファインプロダクツ韓国(株)にて研究開発を開始し、現地顧客に密着した迅速な開発を進めています。

新製品開発本部

エレクトロニクス領域は、半導体も含めた広範な分野を指します。様々な電化製品の中核部材となっている半導体を作るだけでも、多くの材料を必要としますが、例えばディスプレイをより綺麗に、より省電力にするための素材などは、当社がこれまで得意としてきた素材とは異なります。粒子制御技術は、そのようなニーズに対応でき、新たな豊かさを皆様にお届けできる最先端技術として開発を加速させています。

電池事業領域では、より安心かつ高性能なリチウムイオン二次電池を作ることができる素材を開発中です。安全な蓄電設備の構築に貢献することで、さらなる再生可能エネルギーの活用によるエネルギー自給率向上に加え、エネルギーインフラ分散化による防災体制の強化にも寄与できるよう、日本のエネルギー課題に真摯に取り組んでいます。

TOPICS

腸換気法研究プロジェクト AIMGAINに採択

関東電化工業は、東京科学大学の武部貴則教授らによって発明された腸換気法の開発を担うコンソーシアムに参画しています。当コンソーシアムが取り組む腸換気法に関する研究プロジェクトが、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和7年度「革新的医療技術研究開発推進事業（産学官共同型）」（略称AIMGAIN）に採択されました。

News Release
関東電化工業が参画する研究開発課題が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和7年度「革新的医療技術研究開発推進事業（産学官共同型）」に採択
https://www.kantodenka.co.jp/BXQR6qbl/wp-content/uploads/2026/04/5ffdf0a06e45a1d0aafc43ff6f035562.pdf

リサイクルリチウム化合物を使用したLiPF$_6$電池評価で性能確認

水島工場で実施している使用済みリチウムイオン二次電池（LIB）からリチウムを回収するリサイクルプロセスにおいて、当社のパイロット設備で回収したリサイクルリチウム化合物を原料とするLIB用電解質（LiPF$_6$）の社内電池評価を実施しました。その結果、天然資源由来のリチウム化合物から製造したLiPF$_6$と同等の電池性能を示すことを確認しました。

News Release
リサイクルリチウム化合物を使用したLiPF$_6$電池評価で性能確認
https://www.kantodenka.co.jp/BXQR6qbl/wp-content/uploads/2026/07/c73cf5791d19f2db2793d1dd99fd1578.pdf

研究開発

半導体材料開発

当社では半導体材料の開発活動で得られた成果を素早く事業化できる体制を整えるべく、半導体材料開発部（開発課、試作課）を事業本部内に設置しています。

営業・開発・試作の一貫した業務体制を構築し、同一の事業成長計画に基づく活動を強化して顧客に密着した開発を促進させることにより、特殊ガス事業の基盤強化を図り、展開の速い半導体市場に対応しています。

開発方針

半導体製造用の特殊ガスに関しては、エッチング、クリーニングあるいは成膜の用途での高い性能と環境特性の両立が市場から強く要望されています。KSG®シリーズをはじめとした、市場のニーズに応える高付加価値を有する半導体材料の開発を継続し、順次市場に投入していく方針です。

半導体製造プロセスに使用されるガス材料は一般的にGWPが高く、半導体需要の増加による環境負荷の増大が課題とされています。KSG®は低GWPのガスとして地球温暖化への影響を最小限に抑えるとともに、半導体製造の効率化によってエネルギー消費の削減にも寄与します。



近年先端半導体デバイスは、高性能化、低消費電力化に向けて微細化や3次元構造化が進んでいます。KSG®は、半導体製造におけるCVDプロセスやエッチングプロセスを改善し、先端半導体デバイスの微細化や、スループットの向上に貢献します。

KSG®シリーズ

当社が開発を進めるKSG®シリーズは、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現というコンセプトのもと開発されました。

半導体産業の技術トレンドや顧客ニーズに対応するため、当社のコア技術である化学合成技術、材料評価技術にマテリアルズ・インフォマティクスを組み合わせて新規材料の開発を行っています。関東電化独自の技術によって生まれたKSG®は「半導体製造プロセスに対する高い性能」や「低環境負荷」を実現します。

KSG-14、KSG-5は既存の特殊ガスに比べてGWPが低く、さらに、半導体製造プロセスから排気されるプロセスガス由来の温室効果ガスを削減できます。

次世代エッチング技術とされる低温エッチングに対応するエッチングガスをはじめ、将来必要となる半導体技術を見据え、各種KSGシリーズの開発を継続しています。

KSG-14　2023年4月販売開始

KSG-14はキオクシア株式会社の3D-NANDデバイス製造におけるメモリチャネルホールエッチングプロセスに採用されています。高速・高形状制御エッチングの実現により半導体の微細化や生産性の向上に貢献します。さらにGWPが極めて低いという特性と、生産性の向上によるエネルギー、水などの消費量削減により、地球温暖化の抑制、環境負荷低減を実現しています。

KSG-5　2024年4月販売開始

KSG-5はサムスン電子半導体社との共同開発により選定され、同社のCF_4代替ガス「G3」として2025年より採用されています。高選択エッチングを実現する低GWPガスとして、GWPの高い既存ガスの代替を可能にし、半導体製造プロセスから排出される温室効果ガスの削減に貢献していきます。

事業戦略

事業本部長メッセージ

中長期的な成長を捉え、
社会とともに発展する企業を目指します。



上席執行役員
事業本部長
大矢　浩三

2025年度の連結売上高は、654億0百万円と前期に比べ30億48百万円、4.9%の増収となりました。営業損益につきましては、営業利益54億78百万円となりました。

当年度の事業環境は、生成AIの技術進展に伴い半導体需要の拡大が見られた一方、原材料調達の不安定化や調達価格の変動が生じるなど、引き続き厳しいものとなりました。特殊ガスでは、渋川工場火災事故の影響があったものの、半導体メーカーの稼働率向上により増収となりました。電池材料は、EV市場の成長が鈍化している影響を受けましたが、中国メーカーの生産調整を受けて発生した需要を取り込んだことにより増収となりました。基礎化学品は、一部製品の価格改定により増収となりました。

2026年度は、特殊ガスの販売数量増加や原材料価格高騰に伴う価格改定効果を見込んでおり、売上高は前年比331億円増収の985億円となる見通しです。各事業の概略は以下の通りです。

特殊ガスでは、AI関連需要の拡大を着実に取り込み、半導体向けでは業界随一のラインナップを誇る各種製品の販売拡大を図ってまいります。なかでも増強を完了したC_4F_6・KSG®-14、および宣城科地克科技有限公司の生産品（C_4F_6、CF_4、WF_6）の拡販は、当社が成長を継続していくための重要な布石の一つだと考えております。また、WF_6の原料であるタングステンは、中国政府が輸出管理を強化したことから調達が不安定化し、価格の高騰も見られております。当社では、多面的な調達を行うとともに、高騰分の価格転嫁も実行しております。今後は、リサイクル品の活用や中国以外の国からの調達拡大などに取り組むことで、WF_6の安定供給に努めてまいります。

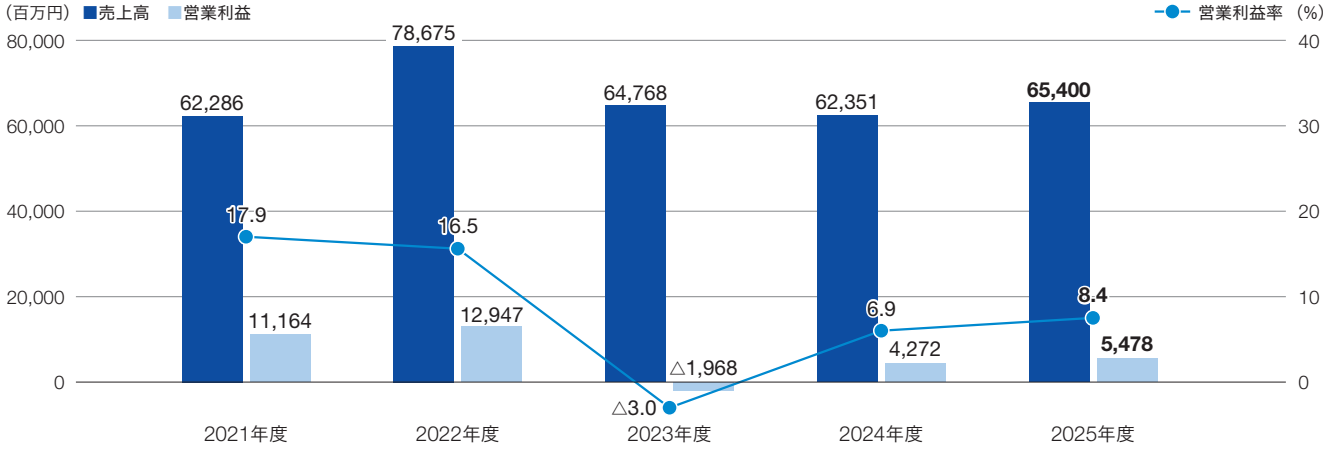
電池材料では、サプライチェーンにおいて進む脱中国化の流れを受けて、当社への供給要請が増加しております。当社のプレゼンスを最大限示せる米欧日の市場において、再び成長軌道に乗る際に期待される需要を確実に取り込むべく、地政学リスクを踏まえた供給体制の構築を進めてまいります。

基礎化学品では、安定した黒字化を目指して、全社を挙げた収益改善プロジェクトを推進しております。鉄系では、グループ会社への製造移管を完了させており、今後は効率化による経営資源の有効活用と利益の最大化に努めてまいります。

また、顧客密着を通じて要望を正確に把握し、新たに必要とされる材料を世の中に送り出していくことも、事業本部にとって重要な機能であると考えております。KSG®シリーズも、顧客との綿密な対話の中から生まれたものです。新製品開発に携わる部門に限らず、各部の営業担当者も一体となって、それらの活動に注力してまいります。

先端材料市場の中長期的な成長を捉え、社会とともに発展していく企業を目指して、引き続き営業努力を重ねてまいりますので、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高／営業利益／営業利益率

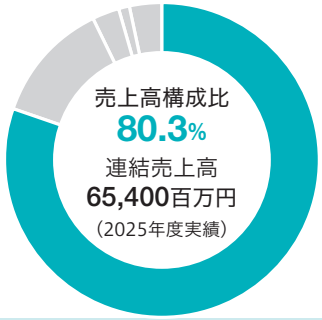


事業戦略

精密化学品事業

売上高　52,536百万円（2025年度実績）

1970年に国内で初めてフッ酸電解技術を確立して以来、
半世紀以上にわたり積み重ねてきた経験と実績により、
世界トップクラスのフッ素ガス製造能力で業界をリードします。



フッ素系特殊ガス製品

半導体製造用ガスをはじめとするフッ素系特殊ガス製品は、デジタル社会の発展に大きく寄与しています。

中期経営計画の戦略と施策

- ▶ 開発力の向上
  - 開発評価機器の拡充
  - 開発拠点の複数化
- ▶ 安定供給体制の構築
  - 製造拠点の複数化

主要製品

クリーニングガス	●三フッ化窒素（NF_3） ●八フッ化プロパン（C_3F_8） ●三フッ化塩素（ClF_3） ●フッ素混合ガス（F_2-mix）　等
エッチングガス	●六フッ化硫黄（SF_6） ●四フッ化炭素（CF_4） ●三フッ化メタン（CHF_3） ●ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン（C_4F_6） ●八フッ化シクロブタン（C_4F_8） ●モノフルオロメタン（CH_3F） ●硫化カルボニル（COS） ●KSG-14 ●KSG-5　等
プリカーサー	●六フッ化タングステン（WF_6） ●四フッ化ケイ素（SiF_4）　等
光ファイバー製造	●四フッ化ケイ素（SiF_4）

■2025年度の概況

半導体市場は堅調に推移しました。なかでもAI利用拡大に伴うデータセンター投資の恩恵を受けやすいメモリおよびロジック半導体が市場の成長を牽引しました。アプリケーション別では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢悪化、米中貿易摩擦激化、物価急上昇などによる景気後退リスクが強まったことを受け、スマートフォン・PC・タブレットなどの末端商品需要は足踏みが続きました。一方、生成AI関連の半導体需要は好調であり、全体に占める割合は限定的であるものの、収益向上の一助となりました。

主要製品であるNF_3は、渋川工場火災事故による販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。WF_6は、価格修正効果と販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。C_4F_6は、前年同期並みの売上高となりました。

■2026年度の戦略

既存市場におけるシェアの拡大と新規市場の開拓を進めます。なかでも本格稼働に至った宣城科地克科技有限公司の生産品（C_4F_6、CF_4、WF_6）、生産能力の増強したC_4F_6、および量産設備を新設したKSG®-14について、着実な拡販活動を実行していきます。また、汎用的な特殊ガス製品の事業拡大については、中国の協力企業と連携して供給体制を強化することで、さらなるプレゼンス向上を目指します。先端品の事業拡大については、製造移管により得た渋川工場内のキャリヤー跡地、ならびに関東電化ファインプロダクツ韓国（株）が取得した拡張地を活用することで推進する計画です。

新規製品の開発では、関東電化ファインプロダクツ韓国（株）に併設した開発拠点に続き、米国での開発拠点設立を検討しています。今後も顧客密着型の研究開発により、KSG®-14、KSG®-5に続くKSG®シリーズの新グレード開発を進め、最先端の技術で使用される利益率の高い新規製品を世の中に送り出していきます。

事業戦略

電池材料製品

脱炭素・EVシフトに向けた世界的な潮流が加速する中、リチウムイオン二次電池用の電解質・添加剤がサステナブルな社会づくりに貢献しています。

中期経営計画の戦略と施策

- ▶ 急速な市場成長の取り込み
  - ライセンスビジネスの拡大
- ▶ 原材料市況に左右されない事業構造の構築
  - リチウム回収の事業化
  - 棚卸資産回転率の向上

主要製品

リチウムイオン二次電池用電解質	●六フッ化リン酸リチウム（$LiPF_6$）　等
リチウムイオン二次電池用添加剤	●ホウフッ化リチウム（$LiBF_4$） ●ジフルオロリン酸リチウム（$LiPO_2F_2$）　等

■2025年度の概況

EV市場は2023年から続く成長鈍化が長期化する結果となり、電池材料である$LiPF_6$についても、需給のギャップから販売数量・販売価格が低調に推移しました。一方、2025年秋からは、中国メーカーによる生産調整を背景に市況が上昇する動きがありました。

当社においても、第3四半期までは前年同期を下回る売上高となったものの、中国メーカーの生産調整を受けた需要を取り込んだこと、加えて価格改定を実行したことも寄与して第4四半期からの収益回復に至りました。

主要製品である$LiPF_6$は、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。また、ライセンス契約に基づき受領する技術支援料は、計画の進展に応じて受領しますが、本年度は発生がありませんでした。

■2026年度の戦略

電池サプライチェーンで進む脱中国化を背景とした需要を確実に取り込めるよう、地政学リスクを踏まえたサプライチェーンの展開を進めます。2025年7月に米国の減税法案が成立したことから、電池・電池材料メーカーが税額控除を受ける要件として、特定国からの部素材調達比率の制限が設けられました。また経済安全保障の観点からも、特定国に偏ったサプライチェーンを見直す動きがあり、国内で製造する唯一の$LiPF_6$メーカーである当社に、米国や日本の顧客から供給要請が相次いでいます。

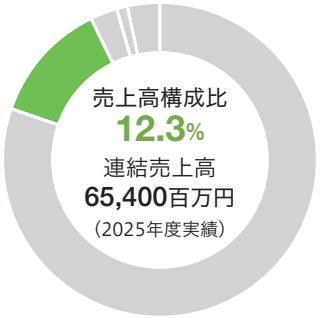
当社は、$LiPF_6$の原材料を中国製から他国製へ順次置き換えることでプレゼンスを高め、さらに2029年のリチウム回収事業の立ち上げで、輸出規制などの影響を受けにくい安定した製品の供給体制を構築し、中国製からの置き換え需要を獲得することを目指します。加えて、ライセンス供与先であるOrbia社の工場立ち上げについて、支援を強化することで、米国・日本市場におけるシェアを高めていきます。

事業戦略

基礎化学品事業

売上高　8,010百万円（2025年度実績）

か性ソーダ、塩素、水素およびこれらを利用した無機・有機製品は、
産業用基礎原料としてさまざまな用途に使用され、
快適な毎日の生活を支えています。



中期経営計画の戦略と施策

▶ 精密化学品事業への原料供給機能の強化

■2025年度の概況

日本およびアジア市場における安価な中国製品との競争に加え、内需の減少による影響を受けたものの、一部製品の価格修正効果や固定費の減少等により売上高・収益率ともに増加しました。

無機製品では、主要品目であるか性ソーダの販売数量が増加したものの輸出販売の増加に伴う販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。有機製品では、主要品目であるトリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

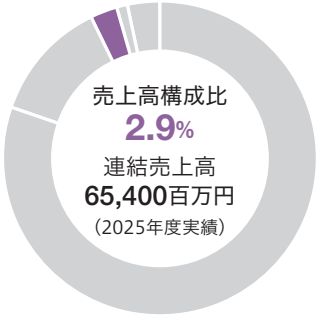
■2026年度の戦略

2025年度は、主に無機製品の値上げが寄与したことにより黒字化を達成しましたが、引き続き、省人化・コストダウンの徹底により、現状の規模を保ったまま安定した黒字化を目指します。将来的には、無機製品へのシフトや、精密化学品事業への展開（特殊ガスとのシナジー）等の構造改革による収益性向上を図ります。

鉄系事業

売上高　1,915百万円（2025年度実績）

複写機の多機能化・高画質化に伴い、
多様化するユーザーのニーズに合わせた最適な製品を提供することで、
高い市場シェアを有しています。



中期経営計画の戦略と施策

▶ 経営資源の集約と転換

■2025年度の概況

印刷量の減少に加え、複合機市場が米国関税・中国経済の影響を受けたことにより、欧州・アジア地域向け現像剤の需要が減少し、売上高・利益ともに減少しました。

製品別では、複写機・プリンターの現像剤用であるキャリヤーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

■2026年度の戦略

グループ会社の（株）関東電化ファインテックへの製造移管を完了させており、続いては、製造している現行品について収益性の高い製品に重点をおくことで、経営資源の有効活用と利益の最大化に努めます。

また、製造・販売・研究が一体となった事業運営により顧客ニーズに素早く対応し、新機種テーマおよび新市場の獲得に向けて量産品数量を拡大していきます。

事業戦略

商事事業

売上高　767百万円（2025年度実績）

基礎化学品、精密化学品の販売、容器整備、原材料調達によって当社グループの活動を支えています。



■2025年度の概況

化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

■2026年度の戦略

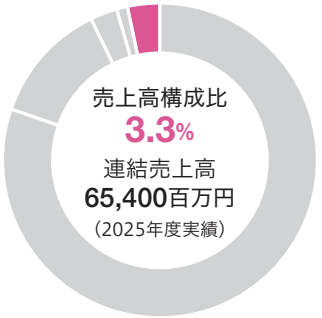
原材料調達と製品販売を担う商事部門については、生産活動と営業活動の両面から当社グループへの総合的貢献を目指します。

フッ素系特殊ガス製品用容器を取り扱う容器整備部門については、安全・安定操業に向けた自動化、省力化を進めるとともに、検査体制の拡充を図ることで、ユーザーへのさらなる価値提供に取り組みます。また、容器整備業務を通して、当社グループが顧客に供給する製品容器の品質や安全性の維持向上に寄与します。

設備事業

売上高　2,169百万円（2025年度実績）

化学設備関連および一般産業用の工事を行っており、設備設計、建設、保全工事等によって当社グループの活動を支えています。



■2025年度の概況

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の請負工事増加により前期に比べ増収となりました。

■2026年度の戦略

営業から設計、製作、施工、メンテナンスまでの一貫体制、各部署の緊密な連携が生み出すエンジニアリング技術、創業以来長年にわたって培われた製造プラントの専門企業としてのノウハウを活かし、ユーザーのニーズを的確に捉えたプラントを製造し、当社グループの生産活動および外部顧客からの信頼獲得に貢献します。

サステナビリティの方針と体制

サステナビリティ基本方針

当社グループは、2015年9月に国連で採択されたSDGs（Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」）の達成を目指して、独自性・優位性ある製品でグローバルに世界最先端の技術を支え、創造的開発型企業として永続的な発展を図るとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）を念頭に持続可能な社会に貢献するため、真摯に環境問題や人権問題にも取り組んでまいります。

安全で働きがいを実感できる職場環境を築き、自然との調和をモットーに3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、環境負荷物質の排出抑制、産業廃棄物の削減および資源の有効利用を進め、社会的な課題の解決を目的とした活動を通じて企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献いたします。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティを経営方針の中核に掲げており、その推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。同じく社長を委員長・議長とするコンプライアンス・リスク管理委員会、RC推進会議と連携しつつ、サステナビリティ個別課題に取り組んでまいります。

従来から取り組んでいるRC（レスポンシブル・ケア）活動では、気候変動対策を含む環境保全、労働安全、製品安全、物流安全等における様々な各種課題について短期～中期の方針を策定し、RC推進会議で取り組みを管理しています。さらに重要な課題である気候変動対応や温室効果ガス排出量削減等については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けて取り組み、各委員会のその他課題についても委員会直下の各部会にて具体的な取り組みが行われます。各部会の取り組みは、担当する委員会にて目標・計画・進捗の概要を定期的に報告するとともに、外部環境、内部環境の変化に応じて見直しを行い、追加・削除しています。

各委員会にて審議・決定された内容は定期的（年2回以上を目途）に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。



P.49 委員会等の概要

サステナビリティの方針と体制

サステナビリティ個別課題

当社グループは、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」として持続的な発展を図るため、経済的価値の追求だけでなく、社会課題の解決を通じて成長基盤の強化と企業価値の向上を目指します。2030年の当社のありたい姿に向け、中期経営計画で設定した重要戦略・施策に基づき、各関係委員会でサステナビリティ個別課題に取り組んでいます。

サステナビリティに関する課題と実績

分野	2030年に向けたビジョン ▶中期経営計画の重要施策	主な取り組み／指標	進捗と実績 2024年度	進捗と実績 2025年度
事業を通じた社会課題の解決（事業成長）				
	独自性・優位性ある製品で最先端技術を支援 ▶特殊ガス・電池材料製品の開発力強化	KSG®シリーズの開発	●KSG-5販売開始	
		研究開発体制の強化	●関東電化ファインプロダクツ韓国（株）における顧客との共同開発を継続	
		リチウム回収の事業化	●水島工場内にリサイクルプラントの建設を決定	
地球環境との調和（環境）				
	温室効果ガスの排出量削減 ▶サステナビリティ活動推進	温室効果ガス排出量削減	【第9次RC行動目標】2026年度の温室ガス排出量（CO_2換算）を2021年度比20%削減	
			●2021年度比 26.7%削減	●2021年度比 21.0%削減
		非エネルギー由来Scope1	●燃焼除害設備等の導入により継続的な排出量削減	
		エネルギー由来 Scope1+Scope2	【目標】2030年度に2013年度比50%削減、2050年度カーボンニュートラル	
			●2013年度比 26.0%削減	●2013年度比 29.1%削減
		Scope3	●Scope3の算定、精度向上	
	サステナブルな社会への貢献 ▶サステナビリティ活動推進	PRTR物質の排出量削減	【第9次RC行動目標】2026年度のPRTR指定化学物質の排出量を2021年度比40%削減	
			●2021年度比 26.4%増加	●2021年度比 216.6%増加
		大気汚染物質の排出量削減	●SOx 0.11t ●NOx 3.97t ●ばいじん 0.49t	●SOx 0.13t ●NOx 2.91t ●ばいじん 0.53t
		水質汚濁物質の排出量削減	●COD 18.89t ●全窒素 19.87t ●全りん 0.75t	●COD 21.31t ●全窒素 10.71t ●全りん 0.75t
		水資源の保全	●取水量管理の継続 ●TNFDのガイドラインを参照し、リスク評価を実施	
		生物多様性の保全	●TNFDのガイドラインを参照し、リスク評価を実施	
		省エネルギー	【第9次RC行動目標】2026年度の工場生産量当たりの消費エネルギー量（原油換算）を2023年度比3%削減	
			2023年度比 ●渋川工場 1.6%削減 ●水島工場 10.8%増加	2023年度比 ●渋川工場 0.3%削減 ●水島工場 1.2%増加
	▶リサイクルの推進	リサイクル率向上、 産業廃棄物最終処分量の削減	【第9次RC行動目標】2026年度の産業廃棄物最終処分量を2021年度比60%削減	
			●2021年度比 75.0%削減	●2021年度比 60.4%削減

分野	2030年に向けたビジョン ▶中期経営計画の重要施策	主な取り組み／指標	進捗と実績 2024年度	進捗と実績 2025年度
安定した経営基盤（社会）				
労働安全	**働きがいのある安全な職場の実現**	無事故無災害への対応	【第9次RC行動目標】重大労働災害（社員・場内協力会社社員の労働災害）・設備事故ゼロ ●重大労働災害 1件（うち協力会社1件） ●設備事故　0件	●重大労働災害 2件（うち協力会社1件） ●設備事故　1件
		安全教育・各種訓練の実施	協力会社社員含む安全教育・訓練の継続	
人的資本	▶人材開発・教育プログラム導入	人材育成の推進体制強化	●人材育成プログラムを刷新　●選抜型研修を開始　●「求める人材像」を制定	
		1人当たりの社員研修費	●87千円/人	●89千円/人
	▶ジェンダー・多様性の推進	女性活躍推進	【目標】2030年度までに管理職における女性比率を2020年度（2%）の2倍（4%） 総合職新卒採用における女性比率30%以上	
		管理職における女性比率	●2.2%	●2.3%
		新卒総合職採用における女性比率	●22%（2020年度～2024年度）	●24%（2021年度～2025年度）
		多様な人材が活躍できる職場づくり	●外国人採用、キャリア採用、障がい者雇用の継続 ●定年延長、LGBTQ研修等を継続して実施	
		障がい者雇用率	●2.71%（2025年6月1日時点）	●2.89%（2026年6月1日時点）
	▶well beingの追求	働きやすい職場づくり	●リフレッシュ休暇制度を導入 ●ショートサーベイを開始 ●アンコンシャス・バイアスおよび心理的安全性に関する研修を実施	
		育児休業取得推進	【目標】育児休業取得率 女性90%以上、男性25%以上	
			●女性 100%　●男性 32%	●女性 100%　●男性 71%
品質保証	**独自性・優位性ある製品で最先端技術を支援** ▶品質保証能力の向上	品質教育・分析技術の向上	●高感度分析機器を導入 ●品質教育を実施	
サプライチェーン		サステナブル・CSR調達の実施	●関東電化工業購買ガイドラインに沿った取り組みの継続	
人権の尊重		人権の尊重の取り組み強化	●関東電化工業グループ人権宣言の浸透 ●人権研修を実施	
安定した経営基盤（ガバナンス）				
	安定した経営基盤の確立 ▶ガバナンス強化	コーポレート・ガバナンスの強化	●取締役会構成の変更、執行体制の強化、役員報酬制度の改定、買収防衛策の廃止 ●投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメント推進	
	▶法務・輸出貿易管理体制の強化	コンプライアンスの強化	●コンプライアンス研修を実施 ●情報セキュリティ教育を実施	

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア（RC）とは、化学産業に携わる企業が自己決定・自己責任の原則に基づいて、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、安全、健康、環境面の対策の実行と改善を図るための自主管理活動であり、世界的に行われている取り組みです。

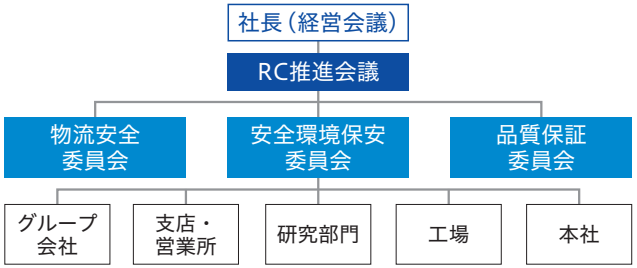
当社は日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア委員会に設立時から所属し、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

■RC基本理念

地球環境の保全が人類に課せられた共通の課題のひとつであることを認識し、企業活動に際して自己責任に基づき、製品の開発から製造・流通・使用を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全」の保全に配慮する。

■RC推進体制

当社ではRCに取り組むため、社長を議長とし、下部委員会の委員長および社長任命の若干名にて組織されるRC推進会議を設置しています。安全環境保安部が事務局となり、RC中長期・年度方針の策定や全社のRCに関する重要事項の審議・決定、下部3委員会の統括および推進、監査事項の審議・調整を行っています。



■RC監査体制

事業所自らがRCの取り組み状況を評価する「自己監査」、委員会による「事業所監査」、事業所監査の結果をRC推進会議にて審議・評価する「全体監査」を実施しています。自己監査結果は次期の目標と実施計画に、全体監査結果は次年度の経営方針、目標、実施計画に反映させ、継続的な改善を図っています。2018年度以降、安全環境保安委員会と品質保証委員会の事業所監査を統合しました。監査の事前打ち合わせ、フォローアップを導入し、PDCAをより意識した監査体制で取り組んでいます。

第9次RC行動目標（2022～2026年度）

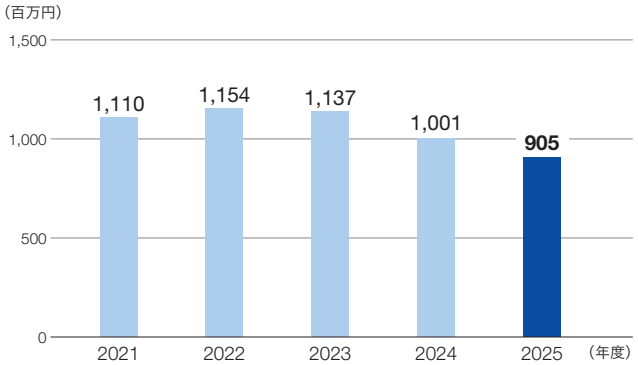
■行動目標

1. 無事故・無災害への対応	5Sを基本とするPDCAサイクルの活用により安全対策を強化
2. 省エネルギー対策	エネルギー多消費設備の原単位改善と余剰水素の有効利用を推進
3. 産業廃棄物最終埋立処分量削減	リサイクル先の複数化および産業廃棄物の発生を抑制する原料原単位の改善
4. PRTR対象物質の排出削減	排出量の増加している物質について原因を解析し対策を強化
5. 温室効果ガスの排出削減	高温暖化係数物質の排出削減に向けた細かな部分への対策およびCO_2排出抑制のために省電力対策を推進

■安全対策投資

安全対策の根本となる部分を中心に「安全第一主義」を徹底するため、継続的に投資を行っています。作業環境の整備と計画的な設備更新に努めています。

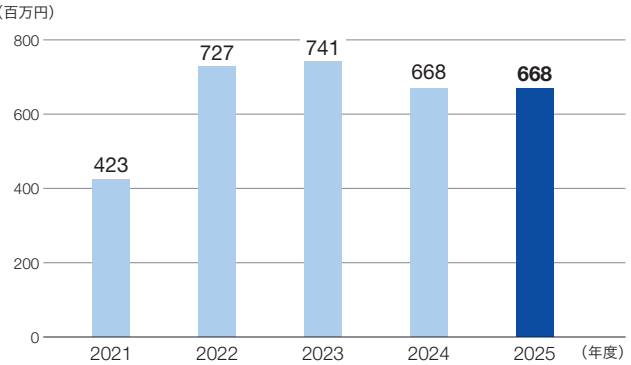
安全対策投資の推移



■環境対策投資

省資源および省エネルギーの推進、温室効果ガス、PRTR対象物質および産業廃棄物最終処分量の削減などの必要な環境対策について、継続的に投資を行い、環境保全に努めています。

環境対策投資の推移



環境 Environment

気候変動への対応

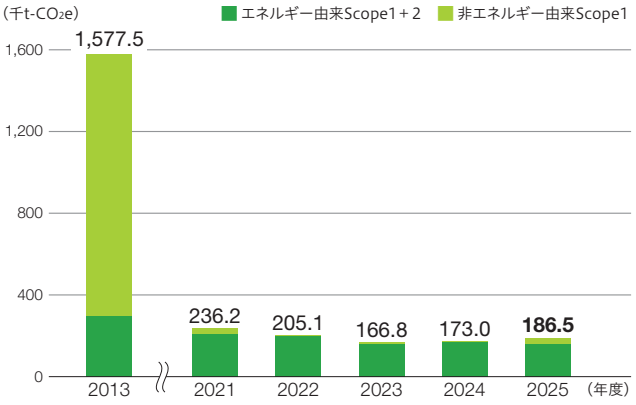
■基本的な考え方

当社グループは、国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21「持続可能な開発のための人類の行動計画」に賛同し、化学物質の総合安全対策を実行し、改善を図る自主的活動であるレスポンシブル・ケア（RC）活動を推進しています。さらに、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、温室効果ガス排出量等、地球環境の保全に関わる情報開示を進めています。

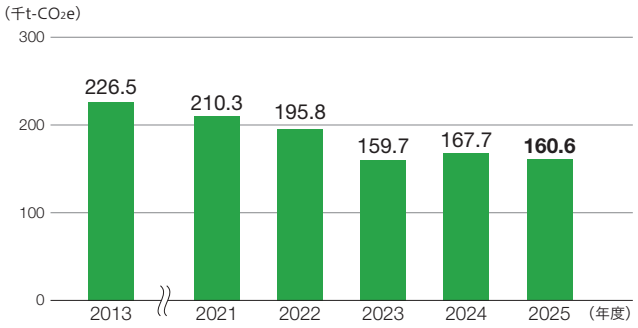
企業活動に際して周辺地域や地球全体の環境に対して影響を及ぼさないよう配慮することは企業の責務であり、気候変動に対してリスクと機会を把握し、継続的な改善を図るための自主管理活動と、その情報開示を積極的に行うことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■温室効果ガスの排出量削減

温室効果ガス排出量



エネルギー由来温室効果ガス



第９次RC行動目標

温室効果ガス排出量（CO_2換算）

2026年度目標	2025年度実績
2021年度比 20%削減 （1年ごとに4%削減）	2021年度比 21.0%削減

非エネルギー由来 Scope1

RC活動を始めた当初、当社の特殊ガス製品群には地球温暖化係数（GWP）の高い製品が複数あり、これら製品の製造時に工程より排出される温室効果ガスが非エネルギー由来のScope1として当社の温室効果ガス排出量の大部分を占める状況でした。そのため当社では主に非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に重点的に取り組み、工程からの排出抑制に加えて2009年からは除害設備を導入し、製造工程より排出される温室効果ガス（PFCs、HFCs、SF_6、NF_3）を大幅に削減してきました。

エネルギー由来 Scope1+Scope2

エネルギー由来の温室効果ガス排出量については、生産能力拡大等に伴うエネルギー使用量の増加要因もありますが、省エネや工程改善等によりエネルギー使用量低減を図り、排出量の削減を進めています。

当社では気候変動に対し積極的に取り組むため、2022年にエネルギー由来の温室効果ガスについて削減目標を新たに設定しました。2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、エネルギー由来の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比50%削減する目標を掲げ※、再生可能エネルギー導入やポートフォリオ改革を含む、新たな取り組みを開始しました。

当社は、温室効果ガス排出削減をはじめとする環境負荷低減に努めるため、電力多消費設備の改善や省エネルギー化、原単位向上によるエネルギー消費量の低減を進めています。2024年度からは工程から発生する余剰水素の活用を開始しました。また、太陽光発電設備の導入やFIT非化石証書（再エネ指定）の調達などにより、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

※2030年度に2013年度比30%削減する目標を掲げていましたが、2023年11月に目標を上方修正しました。

第９次RC行動目標

工場生産量当たりの消費エネルギー量（原油換算）

2026年度目標	2025年度実績
2023年度比 3%削減 （1年ごとに1%削減）	2023年度比 渋川工場 0.3%削減 水島工場 1.2%増加

サプライチェーン全体 Scope3

当社は原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じた間接的な温室効果ガス排出量（Scope3）の算定を行っています。Scope1からScope3までの算定については、妥当性と信頼性を確保するため、2023年度実績より第三者検証を受審しています。また、2024年度からは連結ベースでの算定を開始し、グループ全体での管理を進めています。

環境

汚染物質の排出量削減と資源の有効利用

■基本的な考え方

当社は化学物質管理に関する国内外の法律を遵守し、「環境・安全」の確保に努めています。環境リスクを低減するため、法律等に規制されている化学物質については、使用量の削減や代替物質の使用に努めるなど管理を徹底しています。また3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の削減や適正処理を実施するとともに、資源の有効利用を進めています。

■産業廃棄物最終処分量の削減

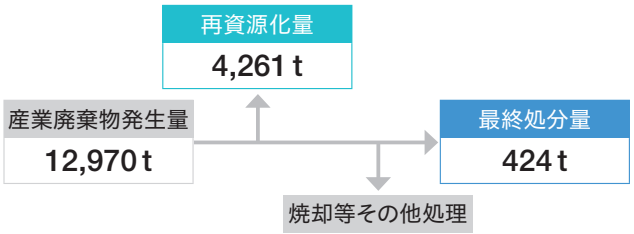
2018年度以降は発生する廃棄物のリサイクルを推進することにより、産業廃棄物最終処分量を削減してきました。2025年度は産業廃棄物のリサイクル率向上により、2021年度比で60.4%削減しました。今後も廃棄物からの資源回収などの検討を進めていきます。

第９次RC行動目標

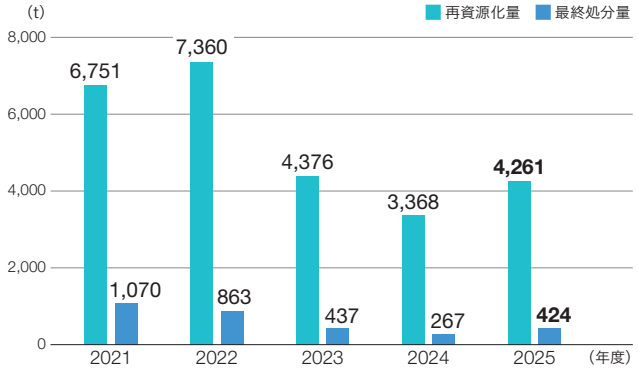
産業廃棄物最終処分量

2026年度目標	2025年度実績
リサイクル率向上により 2021年度比 60%削減 （1年ごとに12%削減）	2021年度比 60.4%削減

2025年度 産業廃棄物処理の内訳



産業廃棄物処理量



■PRTR対象物質の排出量削減

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）により、事業者が対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出る義務（PRTR制度）がありますが、当社では日化協方式※により取り扱う化学物質を管理しています。2025年度、当社が扱ったPRTR対象物質は26物質で、取扱量は18.4万tと2021年度比で26.3%減少したものの、化管法改正に伴い2023年度より「塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩」が届出対象になり、環境への排出量は48.6tと216.6%増加しました。排出原単位は取扱量1t当たり264gでした。

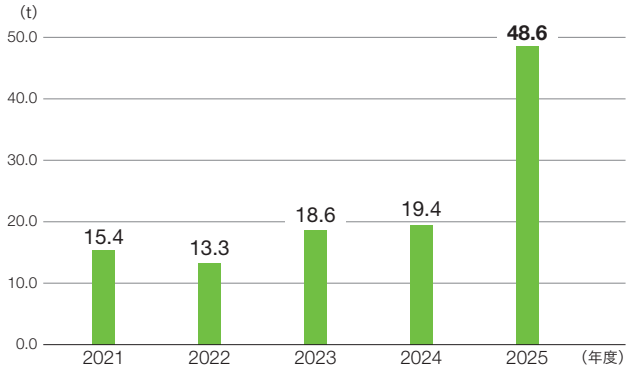
※日化協方式では法律に基づくPRTR対象物質より多くの物質を対象としており、より厳しい管理が必要となります。

第９次RC行動目標

日化協のPRTR指定化学物質排出量

2026年度目標	2025年度実績
2021年度比 40%削減 （1年ごとに8%削減）	2021年度比 216.6%増加

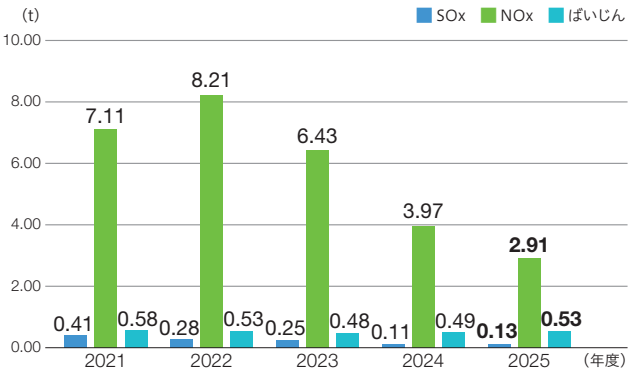
PRTR対象物質排出量



■大気汚染物質の排出量削減

大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、ばいじんに関しては、燃料転換や除害設備を安定して稼働させることで排出量の削減に努めています。今後も低排出量を維持できるように設備管理、運転管理を充実させていきます。

大気汚染物質の排出量



環境

■水質汚濁物質の排出量削減

当社では環境負荷を低減するため、環境法令に定められている基準より厳格な社内基準で徹底した排水管理を行っています。

排水中の汚濁物質量　（t）

	2023年度	2024年度	2025年度
COD	21.08	18.89	21.31
全窒素	12.39	19.87	10.71
全りん	0.83	0.75	0.75

水資源の保全

■基本的な考え方

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく取り組みとして、水ストレスについて当社グループの全製造拠点を対象に世界資源研究所（WRI）のAqueductを用いて評価を行いました。韓国の製造拠点である関東電化ファインプロダクツ韓国(株)は水ストレスが高い地域として確認しました。今後、より詳細な調査、分析を進め、環境負荷低減に取り組む予定です。国内製造工場が立地している群馬県渋川市と岡山県倉敷市については、水リスクが低いことを確認しています。冷却水の循環利用を進め、取水量の削減に取り組むとともに、徹底した排水管理により環境負荷低減に努めます。なお、過去10年以上水質・水量に関する許認可や基準、規制への違反はありません。

■国内工場の取り組み

渋川工場

渋川工場で製造している製品はごく一部の副生品を除き水分を含有しておらず、取水した水は主に製造プロセスの冷却および加温に使用し、循環利用により取水量を抑制し、ほぼ全量を厳格な水質管理のもと河川に排水しております。

水島工場

水島工場も渋川工場と同様に工業用水のほとんどを設備の冷却用として使用しています。冷却水はクーリングタワーを用いて循環利用し、取水量の削減に努めています。水島工場では、岡山県工業用水道事業の推進と健全なる発展を図る岡山県工業用水協議会に加盟しています。

渋川工場取水量　（千m³）

		2023年度	2024年度	2025年度
取水量	上水道	395	302	235
	工業用水(河川)	10,594	10,247	10,306
	地下水	775	687	742
	計	11,764	11,236	11,283

水島工場取水量および排水量　（千m³）

		2023年度	2024年度	2025年度
取水量	上水道	50	50	52
	工業用水(河川)	862	865	919
	地下水	0	0	0
	計	912	915	971
排水量(海)		841	851	878
水消費量※		71	64	93

※水消費量＝取水量－排水量

生物多様性の保全

■基本的な考え方

化学製品の製造では、製造過程でエネルギーや水などの資源を利用しています。エネルギー利用による温室効果ガス排出や、廃棄物や汚染物質の排出は、サプライチェーン全体において地球環境や生物多様性に影響を与える可能性があります。

当社は生物多様性の保全と回復が持続可能な社会の構築にとって重要であるとの認識のもと、自然への依存と影響を最小限に抑えるため、気候変動への対応や汚染物質の削減、資源の有効利用等の環境負荷低減に取り組んでいます。また地域社会の一員としてステークホルダーと連携・協力し、環境に配慮した事業活動を推進していきます。

■国内工場の取り組み

渋川工場では、渋川市の花であるあじさいなどの花や緑を育てることで地域の環境美化と地球温暖化防止に取り組む「渋川広域ものづくり協議会」の活動に参加しています。2025年度は環境美化活動に6日間延べ23名が参加しました。そのほか尾瀬保護財団や漁業組合への寄付などを通じて、生物多様性保全の取り組みを支援しています。水島工場では岡山県内での植樹イベントなどを通じ、地域の生物多様性保全の取り組みに参加しています。

環境

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動への対応に加え、生物多様性、水資源、土壌、大気などの自然資本の保全と持続可能な利用が、企業の長期的な成長と価値創造に不可欠であると認識しています。

また、当社グループの事業活動は、エネルギー、水資源、原材料などの自然資本に依存するとともに、温室効果ガス排出、水使用、排水、廃棄物等を通じて自然環境に影響を与える可能性があります。そのため、気候関連課題および自然関連課題に係る依存・影響ならびにリスク・機会を、経営上の重要課題として捉えています。

当社グループは、2022年５月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に関する取り組みを開示しています。また、自然資本関連の国際的な開示フレームワークであるTNFDの提言に基づく取り組みとして、2024年度から同フレームワークが推奨する手法であるLEAPアプローチに沿って分析を進めています。

今後も環境配慮型製品の開発、温室効果ガス排出量削減等の地球環境の保全を推進するとともに、情報開示を段階的に拡充することで、企業価値向上に努めます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

■ガバナンス

当社グループは、気候変動や自然関連課題への対応については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けており、温室効果ガス排出量削減をはじめとする気候変動や自然関連課題への取り組みを審議・決定しております。審議・決定された内容は定期的（年2回以上を目途）に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。また、取り組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・管理しており、進捗を継続的に監督してまいります。

■リスク管理

当社グループでは、気候変動への対応にあたっては、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会において、想定される気候変動リスクを明らかにしたうえで、シナリオ分析等の手法を用いてリスクや機会の評価をするとともに、評価結果について年１回見直しの検討をしてまいります。また、省エネルギー対策など気候変動対策にも関わってくるリスクやそのほかESG重要課題については、必要に応じて他の委員会と連携し、対応してまいります。労働環境やガバナンスについてはコンプライアンス・リスク管理委員会が、品質保証や廃棄物削減等環境対策についてはRC推進会議がそれぞれ担当しており、継続的に情報を収集し、リスク管理を行っております。審議内容については定期的に取締役会に報告するとともに、討議した対応策を事業活動に反映してまいります。

■気候変動に関する戦略

シナリオ分析

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会が主体となって気候変動によるリスクや機会の特定、事業への影響度の評価を行っております。リスクや機会を評価するにあたっては、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。

参照シナリオ	2℃（1.5℃）シナリオ	IPCC第5次評価報告書（AR5）RCP2.6、IEA WEO2021 SDS、NZE2050
	4℃シナリオ	IPCC第5次評価報告書（AR5）RCP8.5、IEA WEO2021 STEPS
想定期間		2030年
時間軸の定義		短期：3年未満 中期：3年以上～5年未満 長期：5年以上

環境

2℃（1.5℃）シナリオにおける分析では、脱炭素社会への移行のため様々な政策や規制が導入されることが想定されており、当社グループにおいては特に炭素税導入による財務的影響、および地球温暖化係数の高い製品（高GWP製品）の需要低下による当社製品売上の低下がリスクになり得ると捉えております。

一方で、気候変動に対する意識の高まりから、脱炭素社会実現の一端を担う電気自動車（EV）に不可欠なリチウムイオン電池の市場が拡大することが予想され、それに伴い当社が供給するリチウムイオン二次電池に必要不可欠な材料の需要も高まり、大きな機会となり得ると捉えております。

4℃シナリオにおける分析では、異常気象の頻発化および激甚化が想定されており、当社グループにおいては国内拠点での洪水被害が最も大きなリスクであると捉えております。またそれに伴う拠点の営業停止による損害もリスクとして捉えております。

今後、これらリスクを定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

2℃（1.5℃）シナリオにおけるリスク及び機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
カーボンプライシング	長期	炭素税をはじめとする カーボンプライシングの導入により、 事業運営にかかるコストが増加	リスク	● 省エネルギー対策 ● 温室効果ガスの排出量削減 ● プロダクトミックスによる エネルギー使用の合理化 ● 再生可能エネルギーへの転換 ● 環境価値の調達
エネルギーコストの変化	中期～長期	再生可能エネルギーへの転換に伴う 購買電力コストの増加	リスク	● 省エネルギー対策 ● プロダクトミックスによる エネルギー使用の合理化
		化石燃料価格の高騰に伴う 輸送コストの増加	リスク	● モーダルシフトの推進 ● 輸送ロット拡大による物流効率化
環境配慮型製品の需要変化	中期～長期	高GWP製品の需要低下	リスク	● 環境配慮型製品の開発推進
		リチウムイオン電池市場の拡大	機会	● 市場成長に対応する 電池材料生産能力増強 ● ライセンスビジネス拡大による 市場成長の取り込み
		低GWPガス製品など 環境に配慮した製品の需要拡大	機会	● 環境配慮型製品の開発推進 ● 環境配慮型製品需要の拡大に 対応する生産能力増強
原材料コストの変化	中期～長期	複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	● リサイクル推進

4℃シナリオにおけるリスク及び機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
異常気象の激甚化	短期	洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害	リスク	● リスク管理体制の整備 ● BCP対策 ● 生産拠点の分散化
		洪水や高潮による自社拠点への間接的な被害 （被害による事業活動停止期間の機会損失など）		
干ばつ	長期	干ばつの影響により半導体の生産が減少し、 特殊ガスの販売機会が減り、売上が減少	リスク	● 半導体分野以外への特殊ガス製品の販売 ● 競争力強化
		渋川工場では工業用水使用量が多く水不足となった場合、生産活動に影響を及ぼし、 生産量低下から売上減少		● 水利用効率向上のための技術開発および投資

環境

■気候変動に関する指標と目標

2022年度より実施している第12次中期経営計画「Dominate 1000」の重点戦略のひとつに社会的価値の向上を掲げ、サステナビリティに対する活動推進、エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化およびリサイクルの推進に取り組んでいます。

そしてサステナブルな社会づくりに貢献するため、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、2030年度の温室効果ガス排出量（エネルギー由来Scope1およびScope2）を2013年度基準で50%削減する長期目標を設定しました。

削減目標

2030年	2050年
2013年度比 50%削減	カーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指す

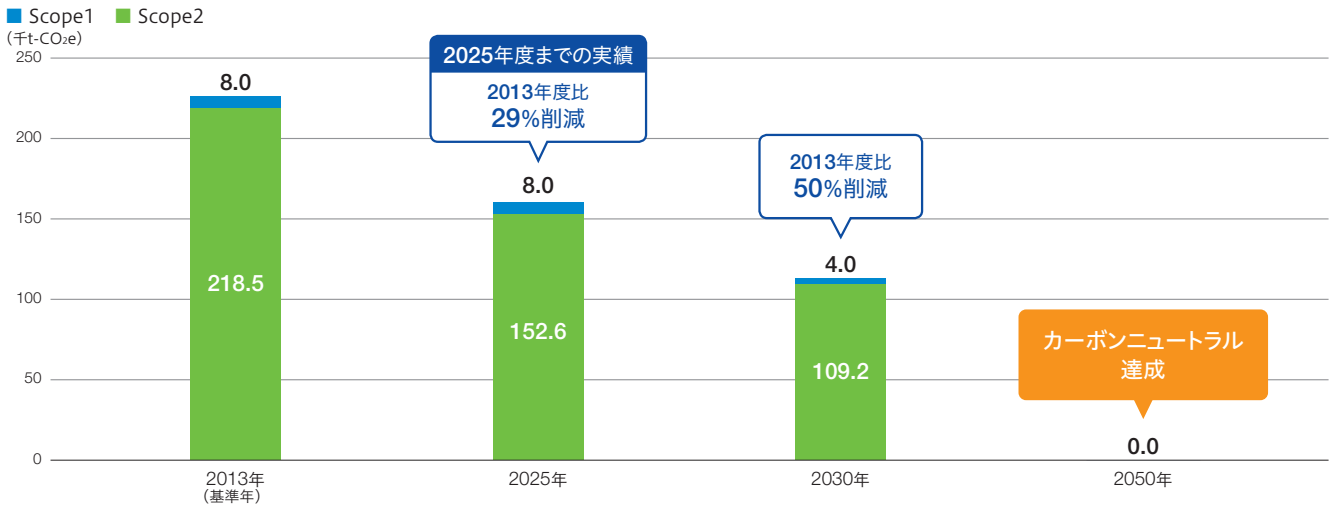
2030年に向けたビジョンと主な取り組み方針

「精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出量の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企業」というビジョンを掲げ、主な取り組み方針としては下記施策を実施してまいります。

取り組み方針

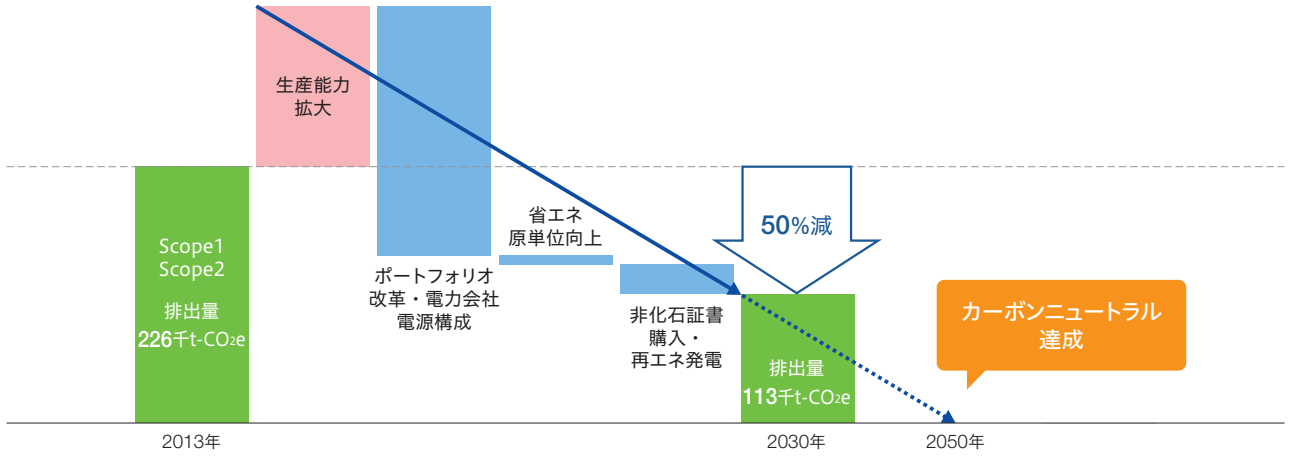
① 精密化学品事業の成長を果たしながら、温室効果ガス排出原単位を改善
② 再生可能エネルギーの投入
③ プロダクトミックスによる温室効果ガス排出量削減
④ Scope3削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

エネルギー由来温室効果ガス排出量



注）2024年度に実施した温室効果ガス排出量管理体制強化に伴い算定方法を見直したため、基準年のScope2を修正しています。 ※修正前：231.1 千t-CO2e

エネルギー由来温室効果ガス削減ロードマップ



環境

■当社事業と自然資本との関係性の分析

当社では、自然資本関連の国際的な開示フレームワークであるTNFD[※1]の提言に基づく取り組みとして、同フレームワークが推奨する手法であるLEAPアプローチ[※2]に沿って分析を進めています。LEAPアプローチの構成要素のうちLocate（自然との接点の特定）・Evaluate（依存と影響の診断）に相当する分析を行いました。なお、Assess（リスク・機会の評価）・Prepare（対応と開示）については、さらなる現状把握ならびに分析を行い、開示の準備を進めてまいります。

■LEAPアプローチに基づく分析

依存と影響の診断

まず当社事業のバリューチェーンと自然資本との関連性について、ENCORE[※3]を用いて依存・影響の分析を行いました。その結果、生態系サービス（自然資本が提供する水資源や気候安定化等の機能）への「依存」については特にバリューチェーン上流において、水供給、水質浄化、水質調整、グローバルな気候調整、洪水緩和、降雨パターン調整の依存度が比較的高いことがわかりました。また、直接操業およびバリューチェーン下流においては、生態系サービスへの依存度は比較的低いことがわかりました。

ヒートマップ（依存）

VH Very High ：非常に高い
H High ：高い
M Medium ：普通
L Low ：低い
VL Very Low ：非常に低い

			依存													
			供給	調整												
			水供給	水質浄化	大気浄化	水質調整	固形廃棄物の浄化	その他の調整（希釈効果）	騒音減衰	その他の調整（感覚的影響の低減）	土壌・土砂保持	グローバルな気候調整	局所的な気候調整	洪水緩和	暴風雨緩和	降雨パターン調整
上流	原料調達／加工	原油・天然ガス	M	H	VL	M	L	M	VL	L	M	H	L	H	M	–
		鉱物	H	VH	M	H	L	M	VL	L	M	H	L	H	M	VH
	電気	火力発電所	H	M	VL	H	M	–	VL	–	M	M	L	M	L	VL
		太陽光発電所	M	–	–	M	–	–	VL	–	M	VH	M	M	M	–
直接操業	基礎化学品およびフッ素化学品の製造		M	M	VL	M	L	L	VL	VL	M	VL	L	M	M	VL
下流	半導体製造		M	M	VL	M	L	L	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL
	電池・蓄電池製造		M	M	VL	M	L	L	VL	VL	L	VL	L	M	M	M
	基礎化学品製造		M	M	VL	M	L	L	VL	VL	M	VL	L	M	M	VL

ヒートマップ（影響）

VH Very High ：非常に高い
H High ：高い
M Medium ：普通
L Low ：低い
VL Very Low ：非常に低い

			影響											
			土地利用			資源採取		気候変動	汚染					攪乱
			陸域の利用	淡水域の利用	海域の利用	水利用	その他の非生物資源採取	GHG排出	大気汚染	有害汚染物質の水・土壌への排出	栄養汚染物質の水・土壌への排出	固形廃棄物の発生と排出	妨害（騒音・光）	外来種の侵入
上流	原料調達／加工	原油・天然ガス	L	VH	VH	M	–	H	H	VH	–	M	VH	L
		鉱物	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	M	H	VH	L
	電気	火力発電所	M	M	–	M	–	VH	VH	VH	–	H	VH	–
		太陽光発電所	L	–	–	L	–	–	–	L	–	VL	VL	–
直接操業	基礎化学品およびフッ素化学品の製造		L	–	–	M	–	M	M	VH	–	M	VH	–
下流	半導体製造		L	–	–	L	–	VL	L	H	–	L	M	–
	電池・蓄電池製造		L	–	–	L	–	VL	L	H	–	L	M	–
	基礎化学品製造		L	–	–	M	–	M	M	VH	–	M	VH	–

※1　TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業や金融機関向けの自然関連の開示枠組みを作成しているイニシアチブ。
※2　LEAPアプローチ：自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。
※3　ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：ビジネスセクターと生産プロセスごとの自然資本への依存と影響を評価するツール。
Natural Capital Finance Alliance（自然資本金融同盟）が主導し、UNEP（国連環境計画）やWCMC（世界自然保全モニタリングセンター）などと共同で開発。

環境

生態系サービスへの「影響」については、特にバリューチェーン上流の原料調達／加工および電気（発電所）において、淡水域・海域の利用、その他の非生物資源採取、GHG排出、大気汚染、有害汚染物質の水・土壌への排出、固形廃棄物の発生と排出、妨害（騒音・光）の影響度が大きいことがわかりました。

また、直接操業およびバリューチェーン下流においては、有害汚染物質の水・土壌への排出と妨害（騒音・光）の影響度が大きいことがわかりました。

ENCOREの分析結果は業界代表値に基づく一般的な評価となっておりますが、当社の直接操業において「非常に高い（VH）」となっている「有害汚染物質の水・土壌への排出」について、当社は従前より適切な対応を行っております。具体的には、RC推進会議、および地球環境対策部会による監視体制のもと、省エネルギー推進や有害物質等の排出削減に対する継続的な投資と定期的な取り組みの見直しを行っています。また、法令遵守と透明性確保の観点から、水質汚濁防止法や地方条例に基づき、排出水中の汚染物質濃度の測定を継続的に実施しており、過去10年以上にわたり違反や事故は発生しておりません。さらに当社では、法令で定められた基準よりも厳しい社内管理基準を設定し、排出水の水質を継続的に監視・管理しております。今後もこれらの取り組みを通じてリスクの顕在化を防ぐとともに、影響の極小化に努めてまいります。

P.31 汚染物質の排出量削減と資源の有効利用

また、ENCOREの特性上、バリューチェーン上流と位置づけられておりますが、当社事業においては電解工程を中心に大量の電力を消費します。当社では、これらの発電時に生じるGHG排出（当社のScope2排出量）による気候変動の影響について、従前から事業に密接に関わる重要課題として認識しており、対策に取り組んでいます。具体的には、火力発電と比較して環境影響の小さい再生可能エネルギーの活用を検討しております。2023年度には主力の渋川工場、水島工場に太陽光発電設備を導入したほか、FIT非化石証書（再エネ指定）の調達を進めており、実質的に再エネ由来の電力使用比率の向上に取り組んでいます。今後も再生可能エネルギーの創出、利用を推進することで自然への影響の低減に取り組んでまいります。

P.30 気候変動への対応

ENCOREの分析結果において、直接操業を除いた当社のバリューチェーンにおける依存度・影響度が「非常に高い（VH）」と評価された要因（例えばバリューチェーン上流の原料調達／加工における「淡水域・海域の利用」）については、その対象となる事業拠点を特定し評価するなど、今後当社のバリューチェーンの実態に即した把握を行うべく、対応を検討しています。

自然との接点の特定

次に、当社拠点と自然との接点を発見し、当社として優先的に対応する地域・拠点を特定するため、当社グループの全製造拠点について、TNFDが推奨する各種ツール※4を用いて ①保全重要性、②生態系の完全性、③生態系の急激な劣化、④水ストレス※5、⑤先住民族と地域社会 の5項目を評価しました。

さらに当社事業にとっての財務的重要性も考慮し、優先地域として、渋川工場、水島工場、関東電化ファインプロダクツ韓国（株）の3拠点を特定しました。

今後は、特定された優先地域における自然資本に対する依存・影響の状況について、現地ヒアリング等を含め、より詳細な調査、分析に取り組む予定です。

優先地域の評価

<table>
<tr><th rowspan="2">優先地域</th><th colspan="5">評価指標</th></tr>
<tr><th>保全重要性</th><th>生態系の完全性</th><th>生態系の急激な劣化</th><th>水ストレス</th><th>先住民族と地域社会</th></tr>
<tr><td>渋川工場</td><td>● カテゴリⅠ～Ⅳ※6の保護地域から離れている</td><td rowspan="3">● 生態系の完全性が高い地域ではない</td><td rowspan="2">● 生態系の劣化度合いは中程度の地域</td><td>● 水ストレスは中程度の地域</td><td rowspan="3">● 先住民族と地域社会が管理する土地との隣接は確認できず</td></tr>
<tr><td>水島工場</td><td>● カテゴリⅣの保護地域に近い</td><td>● 水ストレスは低い地域</td></tr>
<tr><td>関東電化ファインプロダクツ韓国（株）</td><td>● 生態系の劣化が進んでいる恐れのある地域</td><td>● 水ストレスが高い地域</td></tr>
</table>

※4　IBAT, Resource Watch, WWF Biodiversity Risk Filter, Aqueduct, LandMark

※5　限られた水資源に対し需要が供給を上回る度合いを示す指標で、一般に「年間総取水量 ÷ 再生可能水資源量」で表され、この比率が高いほど水資源の逼迫が大きいことを意味する。

※6　IUCN（International Union for Conservation of Nature, 国際自然保護連合）が分類する保護地域（カテゴリⅠ～Ⅶ）のうち、カテゴリⅠ～Ⅳは、厳正保護地域・原生自然地域（カテゴリⅠ）、国立公園（カテゴリⅡ）、天然記念物（カテゴリⅢ）、種と生息地管理地域（カテゴリⅣ）を指す。

社会 Social

労働安全への取り組み

■基本的な考え方

当社グループでは「安全第一主義」のもと、当社独自の安全行動基準を定め、場内で作業を行うすべての作業者の安全意識を高め、無事故・無災害を目指して全員参加で安全活動に取り組んでいます。

HP「安全行動基準」
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/safety/

「環境・安全」に関する自主管理活動を全社を挙げて実施するため、安全環境保安委員会を設置しています。各事業所においては労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会等を毎月開催し、安全衛生に関する事項について協議し、労使一体となって安全衛生の向上に努めています。

また、社長をはじめとする会社経営陣と労働組合の代表者が1年に2回、労使協議会を開催し、意見交換を行っています。

■安全管理・保安措置の推進

当社グループでは従業員や協力会社社員の安全衛生の向上とお客様への安定した製品供給に努めるため、安全管理の徹底や、設備の保安措置を推進しています。2025年度は当社と協力会社でそれぞれ1件の重大労働災害が発生しました。再発防止に向けて各職場で同様のリスクがないか確認し、リスク低減対策を進めております。今後も法令遵守の徹底や保安防災と安全衛生の向上に努め、無事故・無災害を目指してまいります。

■安全最優先に向けた取り組み

2025年8月に当社渋川工場構内におきまして、火災事故が発生しました。当社従業員1名がお亡くなりになり、1名が負傷いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様に心よりのお詫びとお悔やみを申し上げます。また、多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は事故調査委員会を設置し、関係当局のご協力および外部専門家の見解を踏まえて原因の特定と再発防止策を実施しました。今後、絶対に災害は起こさないという強い決意を持ち、さらなる安全管理の強化に取り組んでまいります。

発災職場における再発防止策

より安全な設備・作業となるよう、設備や運用方法の見直しを実施しました。

- 設備内部圧力の状態を示す表示灯の追加設置
- 現場の識別表示の強化
- より安全側に立った設備運用方法への見直し



安全レベルを高めるための取り組み

当社は安全第一主義を掲げ、「全員参加」「三現（現場、現物、現実）主義」「愛情と徹底」を安全基本方針として、全社ゼロ災活動を展開しています。

リスクアセスメントの質的向上により職場に潜むリスクを徹底して低減していくため、リスクアセスメントの運用を見直しています。また、本社技術本部に安全専任者を配置し、安全に対する専門家を社内で育成し、各事業所の安全に対する指導、推進活動を行うとともに、安全教育の内容充実を図り、社員一人ひとりの安全レベル向上に取り組んでいます。さらに、安全専任者が中心となり、各職場における班単位での小集団活動（KDK-SS活動）を行っています。この活動を通じて、安全意識の高揚と社員一人ひとりが自ら考え、互いに意見を出し合える風通しの良い職場風土の形成を目指しています。



KDK-SS活動に込めた想い

活動名称には、前向きな「言葉の力（言霊）」を大切にしたいという想いを込めています。アルファベットの「S」には、Special（特別）、Supreme（至高）、Safety（安全）、Smile（笑顔）、Saving lives（命を守る）、Satisfy（満足）、Say（言う）といった前向きな単語が多くあります。そこに、小集団活動の原点であるSmall group（小集団）の「S」を重ね合わせ、〈KDK-SS活動〉と名付けました。

社会

第9次RC行動目標

目標	2025年度実績
重大労働災害 ゼロ （社員・協力会社社員の労働災害ゼロ）	重大労働災害 2件
設備事故 ゼロ	設備事故 1件

関東電化工業

		2023年度	2024年度	2025年度
重大労働災害	(件)	0	0	1
休業災害	(件)	0	0	0
設備事故	(件)	0	0	1
休業災害度数率	(%)	0.00	0.00	1.44
休業災害強度率	(%)	0.00	0.00	5.43

協力会社社員

		2023年度	2024年度	2025年度
重大労働災害	(件)	3	1	1
休業災害	(件)	0	0	0

※重大労働災害　：休業4日以上の労働災害
※休業災害　　：休業4日未満の労働災害
※休業災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※休業災害強度率：1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数
※協力会社の労働災害には、当社敷地内で発生した工事業者及び物流業者の労働災害を含む

地域社会との関わり

■基本的な考え方

工場が立地する地元、地域が当社グループの存立基盤であり、地域社会の一員として社会貢献に取り組み、地域の皆様に企業活動の理解と信頼を深めてもらうことが工場の安定操業に不可欠と考えています。定期的に地域住民との情報交換の場を設けて当社の防災や環境に対する取り組みを説明し、工場の操業に対するご理解をいただくとともに、地域住民からの要望をできる限り反映するように努めていくことで、地域社会と工場の共存共栄を図っていきます。

■地域との連携

渋川・水島両工場では防犯協会や安全運転管理者協議会に参加し、警察と連携して地域の治安維持と交通安全に取り組んでいます。

地域の芸術や文化活動の維持・発展の支援の取り組みとして、渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館への寄付や、大原美術館のオフィシャルパートナーに加入しています。またスポーツや文化活動の支援を通じた地域社会への貢献の一環として、バレーボールチームの群馬グリーンウイングスおよび岡山シーガルズをサポートしています。

品質保証

■基本的な考え方

お客様に求められる「品質」と「安全」を提供するために、より高い品質意識をもった人材の育成、全員参加による品質・生産性・業務信頼性の向上等の改善を実行していきます。

当社では、全社にわたり品質保証の意義、目的を十分に理解し、各部門間の連絡を密にするため、品質保証委員会を設置しています。

渋川工場および水島工場においては、当社の品質保証体制の基盤であるISO9001の認証を取得し、審査機関による監査を受け、品質マネジメントシステムの妥当性を検証しつつレベルアップを図っています。

■最先端分析技術の導入

当社では最先端分析技術の導入に関して積極的な投資を行い、分析精度を向上させるための高感度分析機器の実装、高品質製品をより多面的に、より正しく評価するための分析作業の自動化や新分析技術の試験検討を実施しています。

また品質教育にも力を入れ、分析技術者に対しては社内の教育訓練にとどまらず、外部専門機関のセミナーに積極的に参加させることで先端技術の習得、スキルアップを図っています。

社会

サプライチェーン

■基本的な考え方

当社は、サステナビリティ推進活動を通じて社会から信頼され持続可能な社会づくりに貢献するために、購買活動においてはお取引先と相互理解のもと、常に対等な立場で公正かつ公平な基準に基づき厳正に評価を行った継続取引による安定調達を基本としています。

変化するユーザーニーズを的確に把握し、社会における有用性（環境保全、省資源、安全性等）を判断して、ユーザーが満足できる商品を提供し続けるために、お取引先と信頼関係を築き、サステナブル調達を推進していきます。

■関東電化工業 購買ガイドライン

当社ではお取引先との持続可能な社会の実現に向けた価値観の共有のため、「関東電化工業 購買ガイドライン」を策定しています。お取引先に当ガイドラインにご理解と賛同をいただき、サプライチェーンにも展開いただくことで、お互いの企業価値向上とサプライチェーン全体のレベルアップを目指しています。

環境負荷の少ない製商品・サービスや環境配慮等へ積極的に取り組み、RBA行動規範※1、OECDデュー・ディリジェンス※2および鉱物資源開示規則を遵守する企業から調達することを購買方針のひとつとし、サプライチェーン全体で人権の尊重、児童労働などの社会課題や、気候変動をはじめとする環境課題の対応に努めることをガイドラインで定めています。また安定的に安全な製品を提供し続けられるよう、設計段階から製造、販売、流通、使用、廃棄に至るすべての過程において、製品安全・サービスの安全性を確保するとともに、製品含有化学物質（Chemical in Products）の適切な管理・報告をすることにより、ステークホルダーの健康および自然環境への影響の少ない製品の提供を図ってまいります。

当ガイドラインに沿った取り組みを推進していくため、直接対面による訪問監査を行い、活発な意見交換や情報共有による相互成長の機会としています。

※1　RBA：Responsible Business Alliance／責任ある企業同盟
※2　OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス

HP「関東電化工業 購買ガイドライン」
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/supply_chain/

■パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や経済産業省などが参画する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。サプライチェーンにおけるお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

パートナーシップ構築宣言

物流安全

■基本的な考え方

当社は、環境安全対策の一環として、従業員と市民の安全、健康ならびに環境を保護するための総合的な物流に関する環境・安全管理を推進しています。全社の物流安全確保のため、物流安全委員会を設置し、物流会社との連携の場として、渋川・水島両地区において、当社と物流会社で構成される物流安全部会を設置しています。

■物流会社・外部防災機関との連携

物流安全部会では、製品の安全・安定輸送のための活発な意見交換・情報共有を行い、安全荷役作業の実地研修会や当社工場内の物流設備の安全パトロールも合同で実施するなど、物流会社と当社の相互成長の場として、物流品質の向上に寄与しています。

また、製品の輸送過程におけるリスクの低減に努め、総合的な物流の安全確保のため、外部の防災機関と連携し、原料や製品の輸送時における漏えいや火災にも速やかに対処できる体制を整えています。


安全荷役作業実地研修会

■物流における省エネルギー対策

当社では、モーダルシフトの推進、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、輸出入貨物コンテナの往復利用を推進するコンテナラウンドユースの導入等、物流においての効率化・省エネルギー化などによって環境負荷の低減に取り組んでいます。

社会

人権の尊重

当社グループは社会のよき一員として企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループでは人権に関する国際行動規範を支持、尊重し、取締役会にて人権の尊重、労働者の権利、人権侵害の防止、教育、人権侵害への対応について「関東電化工業グループ人権方針」を定めています。お取引先ならびにお客様に対しても、本方針の原則に沿った行動と人権の尊重を推進していきます。

HP「関東電化工業グループ人権方針」
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/

人的資本

■人こそが企業価値向上の源泉 ～「全員活躍」～

当社グループは、人こそが企業価値向上の源泉と考え、「全員活躍」を目指しています。2030年度の当社のありたい姿である「創造的開発型企業」を目指し、中期経営計画において「人材育成充実」を重点戦略の一つとして位置づけ推進しています。

■推進体制の強化

2023年6月に専管部署の人材開発室を設立、2024年1月に若手社員の育成状況等の確認および選抜人材、経営人材、プロフェッショナル人材等の選定や育成方法の議論を行う人材育成委員会を設置しました。さらに、2024年12月に「当社が求める人材像」を策定し、全社をあげ人材育成に取り組んでいます。今後、これに連動した人事制度改定を予定しております。

当社が求める人材像

自ら気づき、考え、挑戦しつづける人材



成長と活躍の機会

- ▶ OJT（職場内教育）
- ▶ 挑戦的な仕事・課題への取組み
- ▶ 社員研修プログラム（階層別・テーマ別）
- ▶ 選抜育成
- ▶ 資格取得支援制度
- ▶ キャリア支援制度

■人材開発、戦略的プログラムの導入

「全員活躍」を目指し、経営戦略に連動した人材開発を行うため、2024年4月に人材育成プログラムを刷新しました。

全体育成（全体の底上げ）では、社員1～4級を基礎力育成期間、社員5～7級をリーダー育成期間として設計し、一気通貫の研修内容により幹部職に必要な要素を社員7級までに計画的に習得させ、「思考力」と「行動力」を鍛えることで、幹部職昇格後の実務実践への移行を円滑にすることを狙いとしています。さらに幹部職以上には、時流に即した組織づくりのスキルを定期的に学ぶ機会を設け、より良い仕事をアウトプットできる組織風土の醸成を図ります。

選抜育成では、人材育成委員会を経て選抜した選抜人材、経営人材等に対し、外部研修・留学・タフアサインメント等を通じて計画的かつ戦略的な育成を行います。人材は適性確認のうえ毎年見直し、必要な能力を備えた人材育成・配置に繋げます。加えて、半導体分野の技術革新に向け、大学院博士課程へ2026年4月に1名、10月に1名を派遣し、高度人材育成も開始しています。

費用の7割を会社が負担する自己啓発制度もあり、社員全員がいつまでも成長を続け、その挑戦を支援する制度も充実させています。

さらに、将来の当社を担う新入社員への人的投資も充実させています。入社後の約5ヶ月間で社会人基礎、現場研修、英会話合宿や海外拠点研修などを行います。2026年度よりメンター制度を導入し、当社社員としての早期活躍や定着を促す取り組みも開始しました。

社会

■社員のWELL-BEING追求（働きがいを実感）

社員一人ひとりが働きがいをもって活き活きと仕事に取り組む、これが「全員活躍」に繋がると考えています。その基本として、当社では人権を尊重し、「安全で働きがいを実感できる職場環境」を重視しています。2024年度よりアンコンシャス・バイアスおよび心理的安全性の研修を段階的に実施しています。さらに会議のグランドルールを2026年4月に制定し、運用を開始しました。安心して発言し協働できる場を整え、異なる意見やアイディアを融合し、イノベーションに繋げるような風土づくりを実施しています。2026年3月からはショートサーベイを開始し、個人および部署の状態を可視化したうえで、必要な部署においては要因整理と改善案の策定、行動計画への落とし込みまでを行います。

また、当社はあらゆるハラスメントが許されない行為であることを就業規則等に明確化し、ハラスメント窓口を設置することで早期の相談・対応が可能な体制としています。役員および全社員に対し、対象別に研修を2025年度より段階的に実施し、2026年度以降は年2回の定期的実施として運用していきます。

2025年度下期よりハラスメント研修を実施

項目	受講対象者	内容と目的
第1回	役員 全社員	パワーハラスメントの基礎知識を理解し、心理的安全性の高い職場づくりに活かす
第2回	ライン長 マネージャー	ハラスメントの相談を受けた際の基礎知識を理解し、心理的安全性の高い職場づくりに活かす
第3回	役員 全社員	ハラスメント相談に関するフローと相談・苦情窓口が近年感じる当社内傾向を理解し、心理的安全性の高い職場づくりに活かす
第4回	役員 全社員	セクシャルハラスメントの基礎知識を理解し、心理的安全性の高い職場づくりに活かす

当社は社員が心身ともに健康で働き続ける環境整備も行っています。定期健康診断の有所見者への再検査費用を全額会社負担とする健康維持機会の支援や、全社員対象の年1回のストレスチェック実施、事業所ごとにメンタルヘルス推進担当者を配置するなど、身体面・メンタル面の双方に配慮しています。また禁煙支援として、2021年6月より毎月22日を禁煙日（スワンデー）に設定し、2026年4月からは本社において敷地内・勤務時間内禁煙（休憩時間を除く）を導入しました。さらに2026年6月に「関東電化工業グループ健康経営宣言」を策定しました。

健康経営®宣言

従業員の健康が最も重要な財産であり企業の持続的な成長の源であると考えています。健康経営を推進していくため、「関東電化工業グループ健康経営宣言」を策定いたしました。

健康経営を推進することは、従業員の生活の質の向上に繋がり、ひいてはご家族の幸せ、そして当社の企業価値向上、さらには社会への貢献へと繋がっていくものと信じ、取り組みを進めていきます。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

「関東電化工業グループ健康経営宣言」
～活き活きと働き、持続可能な社会に貢献する～

当社の経営理念である「株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。」を実現するため、「従業員の健康こそが企業価値向上の源泉である」と考え、関東電化工業グループで働く一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいをもって活き活きと仕事に取り組めるよう、健康経営を推進していくことを宣言します。

2026年6月16日
関東電化工業株式会社 代表取締役社長　長谷川 淳一

当社は社員のワークライフバランスを推進し、仕事と私生活の好循環を図るため、フレックスタイム制の導入、残業の削減および有給休暇取得、男性の育児休業取得も推進しています。2025年4月より時間単位年休制度の導入と、心身のリフレッシュや仕事への活力向上を目的とした入社5年目以降の節目の年に利用可能なリフレッシュ休暇制度を導入しました。

目標

① 年次有給休暇取得率 80%以上
② 育児休業取得率 女性90%以上、男性25%以上

実績

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 有給休暇取得率 (%)	77.4	78.1	87.5	84.3	**85.6**
男性育児休業取得人数 (人)	1	5	9	12	17
男性育児休業平均取得日数 (日)	145	88	117	99	90
リフレッシュ休暇取得率 (%)	—	—	—	—	99

※関東電化工業単体

② 育児休業取得率　女性100% 男性70.8%（2025年度）

社会

■ジェンダー、多様性の推進

当社は今後の企業の持続的成長の鍵は多様な人材の確保とその育成にあると考え、「全員活躍」を目指し、多様な人材の採用・育成・登用と社内環境整備に取り組んでいます。2022年度に65歳までの定年延長、必要に応じて70歳までの再雇用制度を設け、社員の長年の経験や知識を活かした後輩育成や技術伝承など長期に活躍でき、いつまでも成長できるエイジレスな取り組みを進めています。

また、従来は工場製造部門への配属を男性社員に限定していましたが、2019年度からは女性社員（技術職）の配属を開始するなど、特に女性活躍推進を進めております。その理由として、当社では全社員に占める女性の割合が約10%と男性の割合と大きな差があり、これは当社が工場を中心とした技術・技能を中心とメーカーであるために、女性社員の比率が低いことが挙げられます。当社は、あらゆる場面において女性が男性と同様に意思決定プロセスに参画し、よりイノベーションが生まれる組織風土に変革することを目指しています。その土台づくりとして、従前女性総合職の採用は技術系限定だったものを2016年度より事務系にも広げました。さらに2024年度より女性社員が幹部職を目指せるような環境整備および意識向上を目的に、選抜型研修（WomenMeetup）を開始し、タテ・ヨコ・ナナメの人脈形成とともに、幹部職を見据えたスキル吸収と実践を継続しています。しかしながら、幹部職に占める女性比率は低く、改善に向けて取り組みを継続します。

目標

① 2030年までに管理職における女性比率を2020年度（2%）の**2倍**にする

② 上記を達成するため総合職新卒採用における女性比率**30%以上**を目指す

実績

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①管理職における女性比率 (%)	1.6	1.6	1.6	2.2	**2.3**
②総合職新卒採用における女性比率 (%)	30	27	7	29	**28**
③全従業員における女性比率 (%)	9.4	9.5	9.1	9.4	10.4

※関東電化工業単体(①)
※関東電化工業単体、出向者含む(②、③)
※女性枠を設けた採用活動は実施していないため、変動あり(②)

障がい者の方の活躍促進と社内環境の整備に努めています。2021年6月に他部署から業務を請け負いサポートする業務サポート室を設置、さらに2025年度に企業在籍型職場適応援助者を1名配置しました。2026年7月には当室で経験を積んだ社員が他部署へ異動し、さらなる活躍の場を広げています。また2023年10月より農園の運営を開始、2025年度からは社員向け見学会や収穫した野菜の配布会等で相互理解を促進するための取り組みを進めています。

実績

障がい者雇用率　**2.89%**（2026年6月1日時点）





社外取締役座談会



ガバナンス機能の高度化を通じ
持続的な成長と企業価値向上への貢献を続けていきます

2026年7月に施行されたコーポレートガバナンス・コード改訂版では、取締役会の役割として、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」、そして「収益率・資本効率の改善」への貢献が改めて明記されました。関東電化工業の今後の成長には何が必要なのか、また取締役会を含むガバナンスはそれをどのように支えていくのか。社外取締役5名が、その未来像を語りました。

高まる半導体銘柄への注目度。
IR、SR体制の強化が
企業価値向上の鍵になる

松井　私は2015年に関東電化工業の社外取締役に就任し、この中では最も長く当社の変遷を見てきました。当社は生真面目で奥ゆかしい社風のため、以前はあまり積極的な対外発信はしていないイメージも強くありましたが、近年はIRやSRにもしっかりと力を入れ、市場に向けた情報発信を進めています。当社はBtoBの事業を行っているということもあり、特に以前は、機関投資家向けの施策が多かったのですが、越野さんが社外取締役に就任して以降、個人投資家向けの施策も新たに始めることができています。半導体銘柄への注目度が爆発的に高まっている昨今、半導体ガスの製品を多数扱う当社への注目度も高まっており、社会に向けて当社の技術力や戦略を理解していただき、企業価値を高めていくうえでも、広報活動は今後もどんどん広げていくべきだと思います。

越野　関東電化工業の社外取締役として私の重要なミッションの一つは、投資家や株主との適切なコミュニケーションの在り方についての意見や助言が欲しい、というところだと認識しています。機関投資家とのコミュニケーションについては、着実な手応えを感じています。以前は、会社側が伝えたいことと投資家側の聞きたいことが、どことなく噛み合っていない印象を受けました。そういった状況から、投資家との接し方、誰にとってもわかりやすい説明の進め方などの見直しをお願いしました。例えば、社長のお人柄がストレートに伝わるように、社長がもっとスマイルを見せてください、くらいのところまで意識しています。

社外取締役座談会



假屋　当社が扱う化学という領域は、その業界に属さない方々にとっては敬遠されがちなものですし、同じ業界にいたとしても、専門が大きく異なるということも珍しくありません。だからこそ、わかりやすさと説得力が重要です。私たち社外取締役も、敢えて業界の外からの目線で質問することにより、投資家向けに出していく情報のブラッシュアップを図るようにしています。

羽深　私は長年研究開発に関わっており、化学を説明することの難しさについては、人一倍理解しているつもりです。関東電化工業は世界でも屈指の製品数を誇っており、その裏には開発者一人ひとりの絶え間ない努力があります。その頑張りは、しっかりとアピールしていかなければいけません。ただし、だからといって業界外の人にだけフォーカスすることは適切ではないと考えています。投資家の中には専門的な知識を持った方もいらっしゃるはずですので、初心者は聞き逃してしまうけれど、聞く人が聞けばわかるようなキーワードや、必要な情報も盛り込んでいくべきだと思います。

網谷　真面目で実直な企業風土を持ち、常に資本コストを意識した経営を目指している会社だと思います。また、技術面でも新しい目標に向かって、日々努力を重ねています。そういう内面が、外部のステークホルダーの皆様に伝わるような情報発信を心がけていくことが、大切だと思います。

専門分野と対話から生み出される社外取締役の役割

松井　投資家との建設的な対話を成り立たせるためには、投資家の希望や対話の主な議題等を踏まえて、対話ごとに適切な対応者を選定すべきであり、場合によっては社外取締役が対応するようなケースがありうるのではないかと考えています。実際に他社では、ガバナンスに関して課題があり、投資家が社外取締役との対話を要望したことを受けて、社外取締役が対応した例もあります。また、社外取締役としては、自らが対応しなくても、適切な対応者が選定されるよう意見を出していくべきであると思います。

越野　そうですね。社内の執行では説明できないことや、社外からの視点についてなど、社外取締役だからこそお伝えできることは少なくありません。企業と投資家の間に立ち、健全に情報を伝えるパイプであるべきです。ただその一方で、関東電化工業に関していえば、ここまで社外取締役のバランスが良い会社はないとも感じています。化学、経営、財務など、さまざまなジャンルの専門家を揃え、女性と男性のバランスも良い。外面だけでなく、実効性に関してもしっかりとしたモニタリング機能を備えていると考えています。

假屋　現状では、投資家を含めた社外との対話では、社長が出ていくことが多くなっています。しかし対話の内容によっては、技術担当が出ていくなど、より深い話ができる方が前に出ることで、よりプロフェッショナルな対話を実現できることもあるでしょう。加えて、投資家への説明や対話を経験することで、社員の学びや成長に繋がることもありますから、やる価値は十二分にあると言えますね。

網谷　私は公認会計士として、職業柄、公表された不正に関しては注意深く観察するようにしています。日本の企業では、意思決定者への忖度に端を発している事例が多いです。ですから私は、意思決定の過程を細心の注意を払って見ていきたいと思っています。ただし、現状、関東電化工業の社内にそういう問題は散見されず、先ほど越野さんのお話にあったように社外取締役はバランス良く役割分担ができていて、ガバナンスの面でもしっかりとした“抑え”ができていると感じます。

羽深　特に技術に関することでいえば、できることはできる、できないことはできないと言うしかなく、そこに嘘偽りが発生する余地はありません。だからこそ、説明の説得力



社外取締役座談会

を増す目的で、敢えて社外取締役から発言するというようなことはあっても良いかもしれませんね。実際、2年前の株主総会では技術に関する質問があり、指名こそされませんでしたが、私の方で回答しても良いかもしれないと感じた事例はありました。企業価値の向上に向けて、モニタリング以外にも、社外取締役が果たせる役割は大きいはずです。

多様な人材の活躍を目指し
進んでいる社内の環境整備。
浸透まで追いかけることが大切

松井　持続的な成長を目指すうえでは、人材の多様性は欠かせません。当社の取締役会も、ジェンダーや専門分野などの点で多様性は確保されていると思いますが、例えば外国籍の方を入れるなど、取り組みをさらに進めていくべきと思います。執行役員や管理職に目を向けると、まだ女性が少ないというのが実情であり、女性総合職が定着するようになって十分な時間が経っていないため、ある程度時間



がかかると考えていますが、女性の働きやすい職場づくりや管理者となるための研修を地道に進めていく必要があると思います。

越野　男性女性の比率だけではなく、そうしたバランス面での課題においては、無意識の思い込み・アンコンシャスバイアスに気付き、減らしていくことも重要だと感じています。時間がかかるものだからこそ、一人ひとりの社員が活き活きと長く働ける環境や雰囲気を作っていくことが大切になるのではないでしょうか。次世代幹部職候補の女性社員を中心とした議論・発表（WomenMeetup）の動画を見ましたが、自身でリーダーシップを持ってキャリアアップしていきたいという方も出てきています。そうした方々をしっかりサポートしていくことも大切ですね。

假屋　男女雇用機会均等法のない時代に就職した私にとっては、現代の女性の就業環境というのは大きく改善されていると思います。もちろん、男性と女性の母数の差に関しては少しずつ整えていく必要があるとは思いますが、何よりも大切なのは適材適所を実現すること。優秀な人材であれば、どのような属性であってもしっかりと上に登っていける環境を作らなければいけません。

網谷　多様な人材を確保するためには、働き方について従業員が「選べる」ということを大切にしていく必要があると思います。ゼネラリストになるのか、スペシャリストになるのか、多くの経験を積んで将来経営に参画するのか、ライフステージに合わせて時短勤務を選択するのか、本人の資質や希望に合わせて選べるフレキシブルな制度が要求される時代であると思います。

假屋　細くとも長く働いてもらった方が、会社にとってメリットになることは多いものです。特に製造業の場合、人が変わったことでモノが変わった、などと言われることもあ



ります。それぐらい、難しい仕事でもあるんですよね。当社がこの先も高品質な製品を作り続けていくためには、人をしっかりと育てつつ、ワークとライフのバランスを取れるようにしていく必要があります。

羽深　1990年代の中ごろ、ある用事でフランスの友人にメールを送ったら、自動返信で「子育て中なので返事できません！」といった内容のメールが返ってきたことがあります。現代の日本ではさまざまな制度ができていますが、まだそこまでのレベルには達していません。これからは新たに作られた制度を、いかに浸透させていくかを考えていかなければいけませんね。

　また個々人のキャリアの選択肢を増やすという意味では、特定の領域における博士課程を修了した人材を増やす、ということも有効だと考えています。博士課程を修了したという実績と肩書きは、自身の仕事のスタイルや考えが世に認められている証明になりますし、ドクター同士になることではかどる話もあれば、提案に説得力が増すなど、その効果は計り知れません。関東電化工業ではそうした取り組みを

社外取締役座談会

支援する制度がありますので、社員一人ひとりにしっかり周知し、利用したいと考える社員を増やしていく必要がありますね。

越野　歴史の長い会社ですから、組織として固くなっているところがないわけではありません。しかし、そうした状況を打破するための新しい制度や取り組みを積極的に導入してもいますから、そこをしっかりアピールして、風土や意識の変革に繋げていきたいところです。

羽深　不思議なもので、チャンスというものは二度来ないんですよ。だからこそ、チャンスと出会った時にすぐに一歩を踏み出せる、そういった環境を事前に整えておくことが重要なのです。

越野　やはり、平等にチャンスがある、ということが重要ですね。熱い思いを持った方を、万が一にも見落としてしまうようなことがないようにしなければなりません。

持ち前の経験・技術を活かし
攻めと守りの両面から
企業価値向上を実現する

羽深　社外取締役として果たすべき役割について、一言で表現するならば「言うことを言う」に尽きるのではないでしょうか。特に技術の分野においては、答えははっきりとしています。だからこそ、できるのにやれていないことについては、しっかりと指摘していかなければなりません。また、以前はシリコンウエハーを製造する企業にいましたが、やはりその業界独自の動き方というのは存在するものです。現場で働く方々は、とにかく技術に対して意識を集中しなければなりませんから、業界全体を見渡すような動きをするのは難しいでしょう。だからこそ私が、全体を俯瞰しながら助言していくことが求められると考えています。



假屋　私は品質評価の領域においてキャリアを積んできましたから、リスクマネジメントをどうしていくかについて、適切な助言をしていく必要があると思っています。リスクマネジメントにおいて重要なのは、想定外を生まないこと。技術的なものであれ、人的なものであれ、リスクというのはゼロにできるものではありません。しかし、想定できていたかできていなかったかで、そのリスクと相対した時の衝撃は大きく変わります。さまざまな角度からリスクを考え、助言していきたいと思っています。

網谷　私は公認会計士として、財務に関する部分で力を発揮することが役割です。ただ専門性の高い会社でもありますから、難しいことも多いですね。製品名一つをとってもそうですし、得意先の要求によって状況は目まぐるしく変わります。その一方で、高い利益率を誇っていますので、それを将来の成長に繋がる投資に回していき、企業価値を高めていくことが、結果として様々なステークホルダーの利益に繋がります。ただ現実には、短期的な利益を追求する投資家と持続的な成長を目指す会社との間で、時間軸のずれが生じることがあります。そうした局面で成長投資と株主還元の均衡点を探していくことが、社外取締役の役目であると考えます。

越野　上場企業の経営企画を担った経験から、私自身としては、予算のプロセスや与えられたミッションに対する業務執行の方々の動き方についてなど、その時々で必要となる後押しは何なのかを考えております。事業は、リスクヘッジをしていくだけでは企業価値向上を実現することはできませんから、ここが攻め時だという時のサポートはしていきたいですね。

松井　社外取締役としての役割を攻めか守りかで分けた場合、弁護士である私に期待されるのは、守りということになるでしょう。そして守りの一丁目一番地は、やはりコンプライアンスです。昨今の他社事例を見ても、仮にコンプライアンス違反が発生するようなことがあれば、最悪の場合、会社の存続すら危ぶまれてしまう事態にもなりかねません。当社の役職員は皆さん真面目な方ばかりなので、大きな心配をしているわけではありませんが、万が一にでもコンプライアンス違反が起きないようにするため、しっかり監視していきたいと思います。その一方で、適切なリスクテイクというのもやはり必要です。事業においては、打つ施策のすべてが成功するというわけではなく、当然ながら、想定した成果が得られないこともあるものです。しかしそのような場合に、取締役が法的責任を負わなければならないような事態になってはいけないことはもちろん、当時の経営判断としては合理的なものであったと投資家等に理解してもらえるように、経営判断にあたっては多面的な検討や議論がなされるようにしていく必要があります。そのような視点で、これからも助言をしていきたいと考えています。

ガバナンス Governance

基本的な考え方

当社は企業理念のもと、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

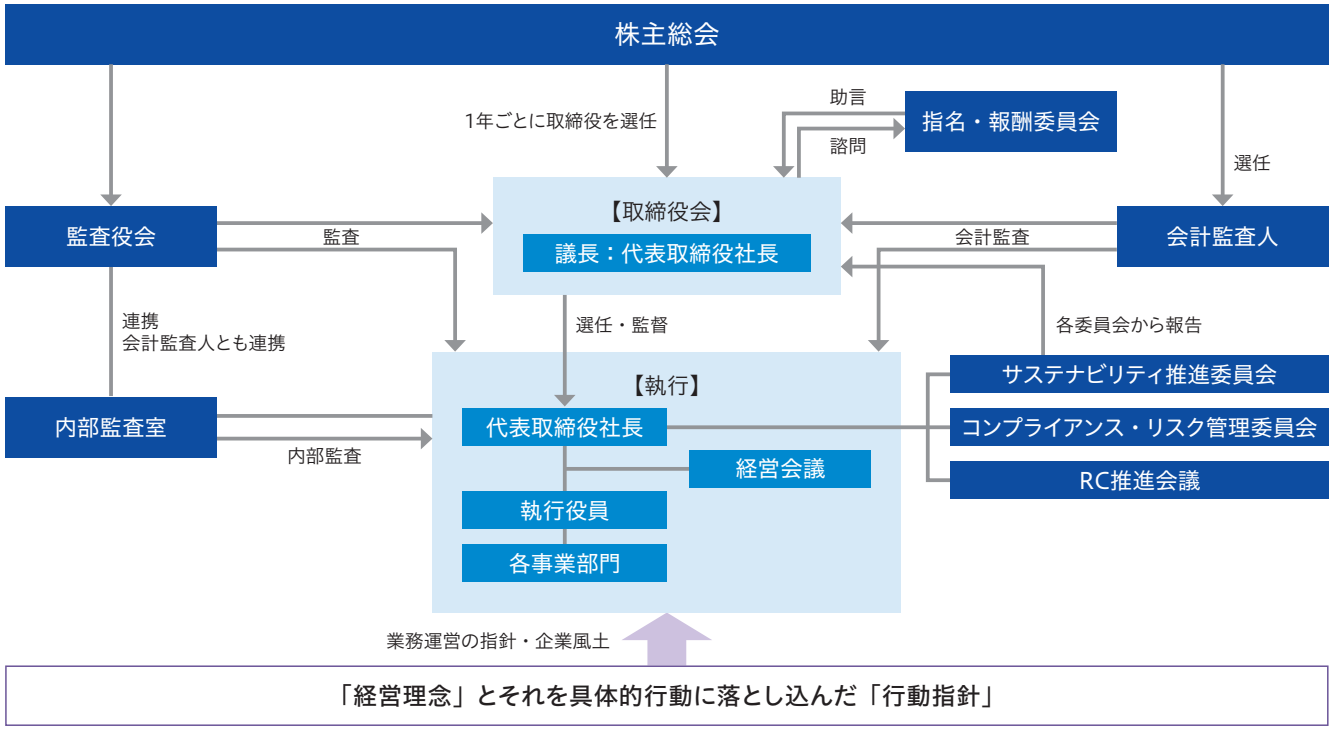
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者を置き、連携を図っております。役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会では、独占禁止法、輸出貿易管理、情報セキュリティについてもそれぞれ下部組織を通じて管掌しております。

内部監査については、社長を議長とするRC推進会議が、下部組織を通じて安全・衛生面、環境面、品質面、製品安全面、物流面での監査を行うとともに、内部監査室が業務全般の内部監査を行うこととしております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス

委員会等の概要

指名・報酬委員会	
実施日	2026/1/23、2026/1/26、2026/3/31【随時開催】
委員	委員長：独立社外取締役（松井秀樹氏）　構成員数：7名
委員会概要	株主総会に付議する取締役・監査役の選解任議案や取締役の報酬に関する議案、取締役の報酬を決定するにあたっての方針、代表取締役社長の後継者計画などについて審議を行います。 独立社外取締役が構成員の過半数を占めており、また委員長は独立社外取締役の中から選定されるよう規定されています。

サステナビリティ推進委員会	
実施日	2025/4/22、2025/10/10【年2回以上開催】
委員	委員長：社長　構成員数：9名
下部組織及びその概要	**地球環境対策部会**…… 気候変動、温室効果ガス排出量削減、水資源保護、生物多様性の具体的な施策についての審議を行っています。
委員会概要	当社グループ全体のサステナビリティ推進について統括します。 基本方針の策定や重要事項の審議を行うほか、各委員会等に対しサステナビリティ個別課題を割り振り、必要に応じて指示を出しながら目標・計画・進捗管理の確認を行います。また、当委員会自体も下部組織を通じて地球環境関連の個別課題に取り組みます。

コンプライアンス・リスク管理委員会	
実施日	2025/4/2、2025/10/6【年2回以上開催】
委員	委員長：社長　構成員数：13名
下部組織及びその概要	**規制化学品管理部会**…… 外為法、化審法、オゾン層保護法等、輸出入取引や製造に関する公的期間への許可申請や報告についての統括を行っています。 **独占禁止法遵守部会**…… 独占禁止法及び下請法の運用に関する統括を行っています。 **情報セキュリティ部会** … 当社グループの活動にて取り扱う情報の適正管理を推進する活動を行っています。
委員会概要	当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括します。 コンプライアンスについては、基本方針や推進計画の策定、コンプライアンス・マニュアルの整備、啓蒙活動、下部組織を通じた各種法令の遵守体制の強化などを行います。リスク管理については、リスクの洗い出しや評価、有事への対策や予防措置の立案、有事対応マニュアルの整備、有事への対応などを行います。

RC推進会議	
実施日	2025/9/19、2026/3/13【年2回以上開催】
委員	議長：社長　構成員数：9名
下部組織及びその概要	**安全環境保安委員会**…… 従業員の安全に関する施策、製品の全サイクルにおける環境保全、保安防災に関する基本施策に関する統括を行っています。 **品質保証委員会**…… 製品の品質保証に関する基本施策の統括を行っています。 **物流安全委員会**…… 製品及び原材料の輸送に関する安全施策の推進を行っています。
委員会概要	当社のRCについて、年度基本方針の策定や下部組織の運営などに関する重要事項の審議を行います。また、RC活動の実績や下部組織の活動状況、監査結果などの事項について報告を行い、業務執行が関係法令もしくは社内規程・指示等に照らし適正に行われているかを検討協議します。

監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は社外監査役です。

監査役会は、常勤監査役2名（1名は財務・会計に関する知見を有しております）と非常勤監査役2名の4名で構成され、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および監査法人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ガバナンス

内部通報・公益通報体制

当社グループでは、役員および社員等のコンプライアンスに反する行為があったとき、あるいはコンプライアンス違反の可能性があるときに、それを受け付ける相談、通報窓口を設置しております。

相談、通報窓口の対応者は、法務・総務部長、人事部長、工場事務部長、法務・総務部担当役員、人事部担当役員、常勤監査役、顧問弁護士となっております。また、グループ会社においては、各社のコンプライアンス推進担当者が加わります。いずれの窓口においても、プライバシーへの十分な配慮、迅速かつ適切な対応、通報内容の守秘を義務とし、徹底しております。それとともに、当社グループでは、相談、通報窓口への相談者に対する報復行為など不利益な取り扱いを禁止しております。

また、お取引先様だけでなく、あらゆるステークホルダーの皆様からの当社グループのコンプライアンスにかかわるお問い合わせにつきましては、当社ホームページの「お問い合わせ」または郵送にて匿名で受付をしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

■取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、優れた人格・見識と豊富な経験等を有する多様な人材から取締役・監査役を選任することとしております。選定手続としては、取締役候補者については、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に選任議案を諮問したうえで、取締役会にて決定いたします。監査役候補者については、選任議案につき監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて決定いたします。また、重大な不祥事が発生し、その関与が認められる場合、あるいは、長期にわたり目標とした業績達成ができない等の場合には、経営陣幹部の不選任をすることとしています。

■独立社外取締役の独立性判断基準および資質

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立役員である社外取締役の候補者を選定しております。5名の独立社外取締役は、企業経営、企業法務、企業会計、研究開発、金融資本市場に携わり、その経験と幅広い見識を経営に活かして、専門的視点から意見を述べるなどして、取締役会における意思決定に重要な役割を果たしています。

■取締役会全体の実効性の分析・評価

2025年度の取締役会の実効性については、外部機関の助言を得ながら、以下の方法で自己評価・分析を行いました。

2026年1月から2月にかけて、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。その結果の概要は以下の通りです。

アンケートの回答からは、取締役会の審議項目数や審議に必要な時間等については、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。一方で、資本コストや株価を意識した経営戦略について、より中長期的な目標に向けた議論を進めることについて課題が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

■取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役の報酬は、業績向上と企業価値向上に向け、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定するものとしております。具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬（固定部分）、役員賞与（業績連動部分、短期的報酬）、株式報酬（中長期的報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。なお、取締役報酬の決定手続は、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に報酬案を諮問したうえで、取締役会にて決定しております。また社外取締役を除く取締役に対しては、当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動報酬制度と株式交付信託を導入しております。具体的には当該事業年度の連結経常利益（上限200億円）を役位ごとに定めた一定割合で乗じた金額に対し、TSR（株主総利回り）指標に基づき調整した最終的な金額を役員賞与としています。当該事業年度の連結経常利益が20億円未満または当期純損失（連結または個別）の場合、役員賞与は支給されないものとします。

ガバナンス

政策保有株式の縮減状況

■政策保有株式に関する方針

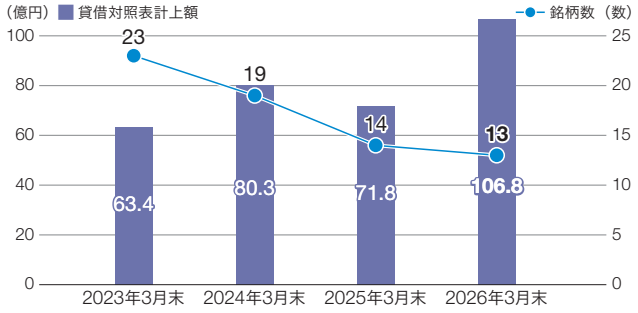
当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から必要と判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有しております。取引先株式の取得、縮減に関しては、当社との関係性を勘案し、担当役員・関連部門での協議を経て、経営判断をして決定しています。政策保有株式については、保有目的に照らして保有することが適切か否か、保有に伴う便益やリスクを検証し、取締役会において定期的に報告を行っています。

■中期経営計画の状況

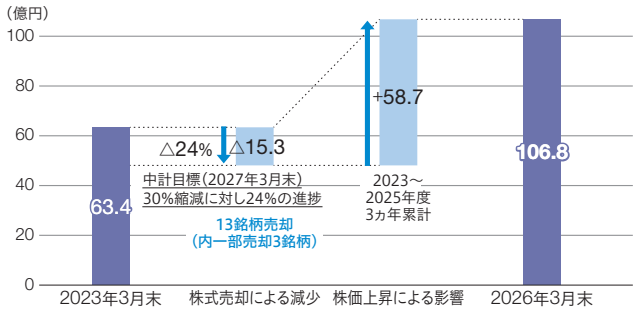
2023年11月に見直しを行いました第12次中期経営計画で、2023年３月末に保有する政策保有株式の時価と比較し2024年度までに20%、2026年度までに10％、累計30%の売却を計画いたしました。2025年3月末までに13銘柄（うち一部売却４銘柄）、12.6億円（2023年３月末時価換算）の政策保有株式を売却し、2024年度までの目標は達成しております。なお、株価上昇影響により、2026年３月末の政策保有株式の残高は106.8億円、純資産比率は14.5%となりました。引き続き、計画に従い政策保有株式の縮減を進めていきます。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
銘柄数	35	31	26	25
うち上場株式の銘柄数	23	19	14	13
貸借対照表計上額　（億円）	63	80	71	106
連結純資産額　（億円）	687	655	676	742
連結純資産に占める割合（%）	9.3	12.3	10.7	14.5

政策保有上場株式の銘柄数および貸借対照表計上額



貸借対照表計上額増減分析



株主・投資家との建設的な対話に関する方針と手続

当社における株主・投資家との対話については、IRを担当する役員のもと、広報・IR室が実務を専管し、IRについては、社長をはじめ各役員および関係各部と協議したうえで対応しております。2025年度は、アナリスト・機関投資家から個別取材を年140件程度受け付けています。

投資家向けの決算説明会は、年度決算時および中間期決算時に実施しております。また、2025年3月期中間期より、WEB開催となりました。決算説明会資料は、当社ホームページにて速やかに開示しております。

株主・投資家との対話の中で得た情報は、定期的に、経営者および取締役会にフィードバックしております。

なお、当社は、内部情報管理および内部者取引規制に関する規程により、インサイダー情報の管理を行っています。また、決算発表前の期間はサイレント期間とし、投資家との対話・取材を制限しております。

リスクマネジメント

■リスク管理の目的

当社が事業活動を行うにあたり、想定されるリスクの内から有事※への対策の立案を行うことで有事発生時の迅速かつ適切な対応を可能にし、人命の保護･救出、役員および社員等の安全確保、地域住民・取引先への信頼回復、業務の早期復旧ならびに会社資産の保全を行うことを目的としています。

※有事とは、コンプライアンス事案、工場罹災、自然災害、海外でのテロ等により、社員･地域住民への被害、取引先への信用失墜、会社資産の減少等が発生したこと、または、その可能性があることをいう。

■リスクマネジメント体制

コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行うため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、1年に2回以上開催しています。本委員会は社長を委員長とし、法務・総務部担当役員、委員会各部会長およびRC推進会議各委員長等から構成されています。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたります。

また、想定されるリスクを明らかにしたうえで、有事対応マニュアルを制定し、対応策を定めています。有事の際は、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害拡大を防止し、役員・社員等の安全確保、顧客・地域住民の信頼確保、業務の早期復旧ならびに会社財産の保全を図ります。

ガバナンス

■BCP（事業継続計画）の取り組み

当社グループは独自の技術でユニークな製品を世界各国に供給しており、安定的に製品を供給し続けることが、当社グループに求められる社会的責任と認識しております。

海外も含めた生産拠点の分散化を進めるとともに、有事の際に人命を守り、設備を保全し、速やかに事業を再開できるようBCPを策定しています。

■腐敗防止の取り組み

当社グループは、より良い社会を築き上げるために、役員および社員等による法令・社内規程等の遵守、倫理の励行の積み重ねにより、公正な企業活動を行い社会から信頼され、国内外に通用する企業となり、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。

また、「国連グローバル・コンパクト10原則」で提唱されている腐敗防止に関して、取締役会にて当社グループの全社員を対象とする「関東電化工業グループ腐敗防止方針」を定め、本方針の原則に沿った行動を実践していきます。

HP「腐敗防止の取り組み」
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/governance/anti_corruption/

■情報管理および情報セキュリティ

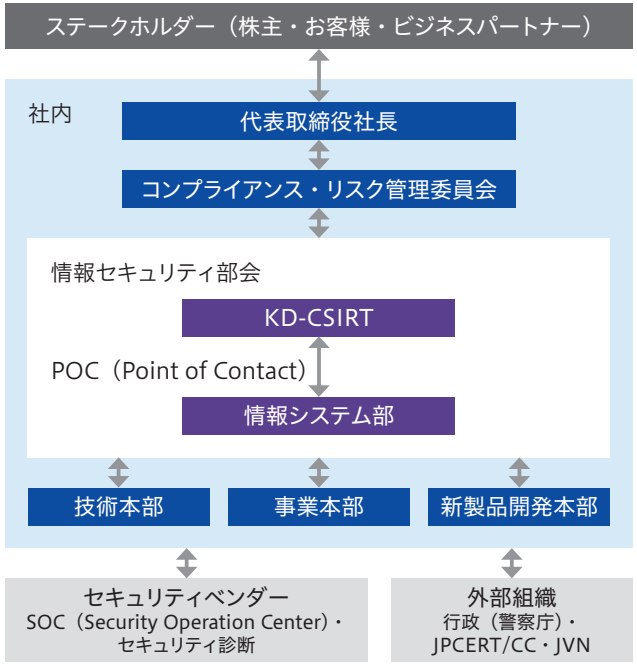
基本的な考え方

当社グループは、企業活動において取り扱うお客様や当社グループに関する機密情報について、法令や社内情報管理規程、情報セキュリティに関するガイドライン等の社内規程に基づき、適切な管理を行っております。また、個人情報の保護に関しては、個人情報保護に関する基本方針、個人情報保護規定およびマイナンバーの取り扱いを定めた特定個人情報取扱規程を定め、適切な管理を行っております。

情報セキュリティ体制

情報システムに起因する情報漏えいや改ざんなど様々な脅威から情報資産を保護するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」のもとに「情報セキュリティ部会」を設置し、関東電化工業グループ全体の情報セキュリティリスクの把握・分析、継続的・計画的なリスク低減策の検討・実行および効果分析を体系的に推進しています。

また、情報セキュリティインシデント発生時には、セキュリティインシデントに対応するための専任チームである「KD-CSIRT※1」を「情報セキュリティ部会」内に設置し、情報セキュリティインシデントへの対応を専任する体制となっております。



セキュリティ方針

具体的なセキュリティ方針として、物理ゾーニング基本方針、端末セキュリティ管理基本方針等の各種基本方針を定めております。会社提供機器の業務外利用の禁止、重要な設備への入退出について鍵もしくは暗証番号での管理の徹底、事務所あるいは工場における部外者の入場制限および録音・録画の禁止を含めた行動制限等を定め、遵守しております。

セキュリティ対策

外部からの脅威に対しては、セキュリティベンダーを含めたSOC※2が中心となり、新しい脅威を常に把握して、「KD-CSIRT」において適切な対策を迅速に実施しています。また、EDR※3をすべての当社グループ会社で展開し、電子デバイスの挙動監視などによって侵入を防げなかった脅威を検知・対処できるようにしております。

セキュリティ教育及び訓練

すべての役員および社員への継続的な教育、標的型攻撃メール訓練を実施し、各自のセキュリティ意識を高めるようにしております。

また、生成AIの利活用を進めていくとともに、情報漏えい等のセキュリティリスクの回避にも取り組んでいます。「AI活用に関するガイドライン」を制定し、リテラシー教育、啓蒙活動などに積極的に取り組んでいます。

今後もこれらの活動をアップデートし、強固な情報管理体制の構築、AIガバナンスの強化に努めてまいります。

※1　CSIRT：Computer Security Incident Response Team
情報セキュリティに関連するインシデント(事故)への対応を主な業務とする専門組織。
※2　SOC：Security Operation Center
企業や組織のネットワークやシステムを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う専門組織やチーム。
※3　EDR：Endpoint Detection & Response
デバイスへの攻撃や侵入を防ぐのではなく、デバイスの挙動監視などによって侵入を防げなかった脅威を検知・対処するセキュリティ対策。

ガバナンス

役員の状況 （2026年6月26日時点）

■取締役



長谷川 淳一
代表取締役社長
（内部監査室担当）



米村 泰輔
代表取締役専務執行役員
（技術本部長、生産戦略全般、
海外事業推進部、資材部、
管理部門全般担当）



八髙 賢一
取締役執行役員
（特命担当〈全社安全対策、
品質保証、脱炭素対策〉）



大塚 康弘
取締役執行役員
（経理財務部担当）



松井 秀樹
社外取締役



羽深 等
社外取締役



假屋 ゆう子
社外取締役



網谷 多加子
社外取締役



越野 純子
社外取締役

ガバナンス

取締役の専門性と経験

氏名	性別	企業経営・経営戦略	国際性	営業・マーケティング	技術・研究開発	サステナビリティ	財務・会計	金融資本市場	法務・リスク管理
長谷川 淳一	男性	●	●	●		●			●
米村 泰輔	男性	●			●	●			●
八髙 賢一	男性	●	●		●	●			●
大塚 康弘	男性	●	●				●	●	
松井 秀樹	男性								●
羽深 等	男性				●				
假屋 ゆう子	女性	●			●	●			
網谷 多加子	女性						●		
越野 純子	女性	●	●			●	●	●	

（注）上記一覧表は、各氏の有するすべての専門性、経験を表すものではありません。

■監査役



矢島 武明
常勤監査役



増島 亮司
常勤監査役



田中 公章
社外監査役



池田 健一
社外監査役

ガバナンス

執行役員の状況 （2026年6月26日時点）



阿部 友紀
常務執行役員
関電興産株式会社
代表取締役副社長



滝川 剛
常務執行役員
新製品開発本部長兼
新事業開発推進部長



林 政友
常務執行役員
渋川工場長



大矢 浩三
上席執行役員
事業本部長



村主 光
上席執行役員
事業本部副本部長
（基礎化学品担当）



前田 育生
上席執行役員
経営企画部長



小関 康司
執行役員
大阪支店長



村瀬 正太郎
執行役員
海外事業推進部長



髙田 俊一
執行役員
経理財務部長



大久保 公敬
執行役員
水島工場長

財務データ（連結）

項目	単位	第110期 2017年3月期	第111期 2018年3月期	第112期 2019年3月期	第113期 2020年3月期	第114期 2021年3月期	第115期 2022年3月期	第116期 2023年3月期	第117期 2024年3月期	第118期 2025年3月期	第119期 2026年3月期
売上高	百万円	46,042	51,309	55,200	53,679	51,927	62,286	78,675	64,768	62,351	65,400
営業利益	百万円	9,364	9,047	9,447	7,729	5,668	11,164	12,947	△ 1,968	4,272	5,478
経常利益	百万円	9,416	8,996	9,590	7,840	5,582	11,145	13,679	△ 1,304	4,507	6,629
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,686	6,116	6,552	5,021	3,605	7,762	9,382	△ 4,610	3,248	3,785
純資産額	百万円	33,169	39,790	44,100	47,214	52,423	59,908	68,774	65,578	67,622	74,249
総資産額	百万円	60,790	70,621	81,601	84,061	92,324	109,902	130,762	125,302	123,617	131,314
1株当たり純資産額	円	557.17	672.14	746.88	800.26	887.42	1,014.01	1,174.54	1,114.07	1,147.96	1,262.29
1株当たり当期純利益	円	116.24	106.33	113.91	87.29	62.73	135.12	163.32	△ 80.25	56.53	65.96
1株当たり配当金	円	9	11	13	14	14	22	33	14	17	20
配当性向	%	7.7	10.3	11.4	16.0	22.3	16.3	20.2	—	30.1	30.3
自己資本比率	%	52.7	54.7	52.7	54.8	55.2	53.0	51.6	51.1	53.4	55.1
自己資本利益率（ROE）	%	23.5	17.3	16.1	11.3	7.4	14.2	14.9	△ 7.0	5.0	5.5
株価収益率（PER）	倍	8.3	10.1	6.5	8.9	14.3	8.0	6.3	—	15.4	20.4
投下資本利益率（ROIC）	%	15.5	12.6	11.0	8.2	5.4	9.3	9.3	△ 1.3	2.8	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,753	7,243	10,664	9,102	11,984	11,176	7,291	11,208	13,085	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,530	△ 7,472	△ 9,315	△ 10,612	△ 9,872	△ 11,120	△ 16,627	△ 10,554	△ 14,081	△ 9,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,561	3,043	3,616	△ 90	4,350	2,416	4,424	1,780	△ 4,722	676
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	10,242	13,154	18,090	16,321	23,339	26,372	21,987	25,225	20,098	19,362
設備投資額	百万円	8,102	6,177	10,243	10,213	8,435	12,284	16,624	13,875	14,138	6,886
減価償却費	百万円	2,874	4,381	5,050	5,468	6,767	6,680	7,697	8,496	8,246	9,305
研究開発費	百万円	1,243	1,130	1,211	1,345	1,425	1,488	1,148	1,367	1,819	2,304

非財務データ

項目	単位	連結・単体	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
温室効果ガス							
Scope1	t-CO_2e	単体	37,461	20,503	17,077	14,148	33,916
Scope2	t-CO_2e	単体	198,729	184,615	149,700	158,899	152,607
エネルギー由来Scope1+Scope2	t-CO_2e	単体	210,348	195,766	159,685	167,734	160,561
大気汚染物質							
SOx	t	単体	0.41	0.28	0.25	0.11	0.13
NOx	t	単体	7.11	8.21	6.43	3.97	2.91
ばいじん	t	単体	0.58	0.53	0.48	0.49	0.53
エネルギー							
原油換算エネルギー使用量	Kℓ	単体	106,329	97,070	78,829	80,033	76,855
水消費							
総取水量	千m^3	単体	14,034	13,415	12,675	12,151	12,254
廃棄物							
廃棄物発生量	t	単体	14,026	14,853	10,991	10,275	12,970
リサイクル量（再資源化量）	t	単体	6,751	7,360	4,376	3,368	4,261
最終処分量	t	単体	1,070	863	437	267	424
労働災害							
重大労働災害件数　（）内はうち協力会社の件数	件	単体	0 (0)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	2 (1)
休業災害度数率	%	単体	1.4	0.9	0.0	0.0	1.4
人材　働きやすさ							
従業員数	名	連結	982	1,059	1,145	1,177	1,169
平均勤続年数	年	単体	16.6	16.1	15.6	16.0	16.7
社員１人当たりの教育投資額	千円	単体	48	70	87	87	89
管理職における女性比率	%	単体	1.6	1.6	1.6	2.2	2.3
総合職新卒採用における女性比率	%	単体※	30	27	7	29	28
年次有給休暇取得率	%	単体	77.4	78.1	87.5	84.3	85.6
男性育児休業取得率	%	単体	5.5	21.7	29.0	32.4	70.8

※出向者含む

第三者による検証・保証

温室効果ガス排出量（2025年度）

〈Scope1およびScope2 排出量〉　(t-CO_2e)

Scope	単体	単体を除く連結会社	合計
Scope1	33,916	36,706	70,622
Scope2（マーケット基準）	152,607	9,833	162,440
Scope1+Scope2 合計	186,523	46,539	233,062

〈Scope3 カテゴリ別排出量〉　(t-CO_2e)

カテゴリ	カテゴリ名	単体	単体を除く連結会社	合計
カテゴリ1	購入した製品・サービス	132,552	93,402	225,954
カテゴリ2	資本財	16,568	21,136	37,704
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	30,394	2,004	32,398
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	15,140	2,196	17,336
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,434	32	5,466
カテゴリ6	出張	111	48	159
カテゴリ7	雇用者の通勤	367	154	522
カテゴリ8	リース資産（上流）	–	–	–
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	2,247	326	2,573
カテゴリ10	販売した製品の加工	37,926	–	37,926
カテゴリ11	販売した製品の使用	187,242	45,983	233,226
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,805,884	261,886	2,067,770
カテゴリ13	リース資産（下流）	–	–	–
カテゴリ14	フランチャイズ	–	–	–
カテゴリ15	投資	–	–	–
合計		2,233,866	427,167	2,661,033

環境パフォーマンス（2025年度）

項目		単位	排出量
取水量		(千㎥)	12,254
廃棄物排出量	産業廃棄物発生量	(t)	12,970
	再資源化量	(t)	4,261
	最終処分量	(t)	424

※関東電化工業単体

第三者による検証・保証

当社は、本報告書等に記載する情報の信頼性をステークホルダーの皆様に保証するため、2023年度より第三者検証を受審しています。

2025年度の環境に関する定量的データに関しては、2026年8月にソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による検証を受審しました。温室効果ガス排出量についてはISO14064-3：2023（ISO14064-3：2019）の保証基準に基づく限定的保証を受けております。2025年4月1日～2026年3月31日を対象期間とし、温室効果ガス排出量については、関東電化工業および連結子会社（国内3社、海外4社）を対象範囲としています。なお、廃棄物および取水量については、関東電化工業単体を対象範囲としています。

CERTIFICATION INTERNATIONAL SOCOTEC GHG Verification

HP「第三者検証・保証」
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/assessment/

会社概要

社　　名	関東電化工業株式会社
本社所在地※	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2　郵船ビルディング TEL：03-4236-8801
設　　立	1938年9月22日
資 本 金	28億77百万円
従 業 員	連結：1,169名　単体：802名
事業内容	基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業、 商事事業、設備事業

※2026年11月末に東京都品川区北品川6-7-29 ガーデングレイス品川御殿山に移転予定





ネットワーク

■工場

渋川工場
水島工場


渋川工場

■営業拠点

大阪支店
名古屋営業所
熊本事業部

■開発拠点

総合開発センター
渋川開発室
水島開発室


水島工場

グループ会社

■国内

関電興産株式会社
株式会社上備製作所
株式会社関東電化ファインテック
カンデン渋川産業株式会社
関東電化産業株式会社
株式会社群馬鉄工所
カンデン水島産業株式会社


関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社

■海外

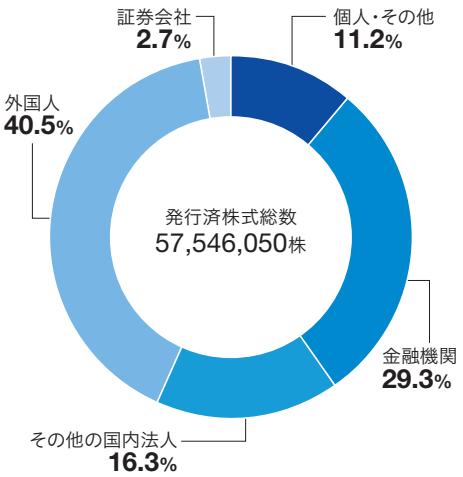
関東電化KOREA株式会社
台灣關東電化股份有限公司
台灣關東電化股份有限公司 シンガポール支店
科地克（上海）貿易有限公司
関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社
宣城科地克科技有限公司


宣城科地克科技有限公司

株式情報（2026年3月末時点）

証券コード	4047
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	57,546,050株
株主数	7,856名
単元株式数	100株

■所有者別分布状況（株式数比率）

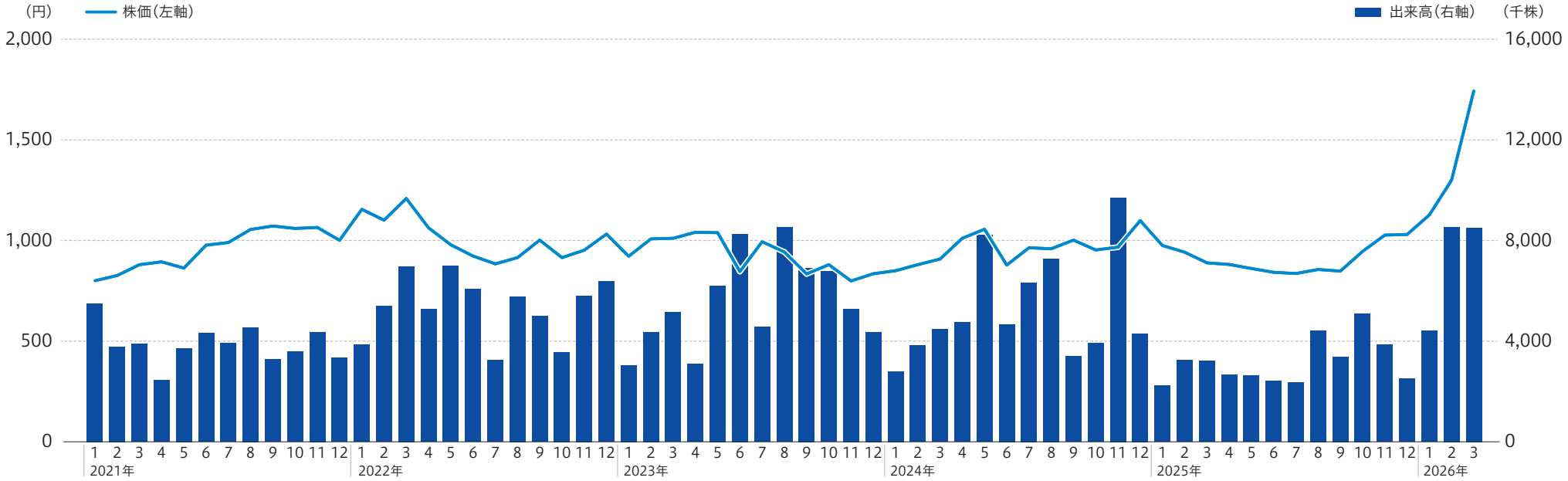


■大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,337	7.54
朝日生命保険相互会社	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	3,550	6.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,230	5.62
ECM MF	2,336	4.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,205	3.83
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	2,000	3.48
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY	1,826	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,585	2.76
株式会社中国銀行	1,400	2.43

(注) 出資比率は自己株式(22,682株)を控除して計算しています。

■株価・出来高推移



関東電化工業株式会社

サステナビリティ推進室、広報・IR室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング
※2026年11月末に東京都品川区北品川6-7-29 ガーデングレイス品川御殿山に移転予定

2026年11月発行